当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2024年10月16日）	
運用方針	当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞ 米国の株式を主要投資対象とします。 ＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞ 欧州の株式を主要投資対象とします。 ＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞ 新興国の株式を主要投資対象とします。 ＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞ 日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞ 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞ 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞ 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 ＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞ 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	年１回（毎年８月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

SBI Asset Management

運用報告書（全体版）

第２期（決算日　2026年８月20日）

ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年１回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型））

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年１回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（成長型））」は、2026年８月20日に第２期決算を行いました。

ここに第２期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社
東京都港区六本木１－６－１
お問い合わせ先
電話番号 03-6229-0097
受付時間：営業日の９：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
https://www.sbiam.co.jp/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2024年10月16日	10,000	－	－	－	－	－	783
1期(2025年8月20日)	10,953	0	9.5	91.8	0.1	0.0	2,211
2期(2026年8月20日)	14,193	0	29.6	92.2	0.1	－	5,051

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

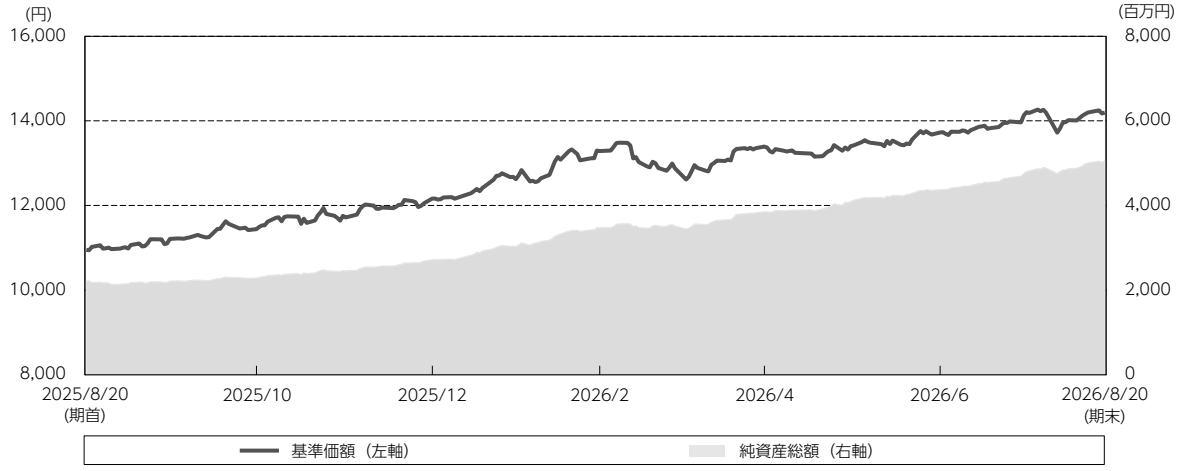
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2025年8月20日	10,953	－	91.8	0.1	0.0
8月末	10,968	0.1	93.4	0.1	－
9月末	11,278	3.0	93.9	0.1	－
10月末	11,745	7.2	93.2	0.1	－
11月末	12,024	9.8	92.0	0.1	－
12月末	12,160	11.0	92.1	0.1	－
2026年1月末	12,643	15.4	93.0	0.1	－
2月末	13,484	23.1	92.6	0.1	－
3月末	12,808	16.9	92.1	0.1	－
4月末	13,303	21.5	92.1	0.1	－
5月末	13,474	23.0	90.8	0.1	－
6月末	13,773	25.7	91.9	0.1	－
7月末	14,079	28.5	93.1	0.1	－
(期末)					
2026年8月20日	14,193	29.6	92.2	0.1	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年８月21日から2026年８月20日まで）

○基準価額等の推移



期　　首：10,953円
期　　末：14,193円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：　29.6%

（注１）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
（注２）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

・AI（人工知能）関連投資の拡大を背景に、半導体や大型テクノロジー企業の株価が上昇したこと
・企業業績が総じて市場予想を上回り、投資家心理が改善したこと
・インフレ率の鈍化を背景に、金融政策に対する過度な警戒感が後退したこと

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

・米国金融政策の緩和への期待
・欧州中央銀行（ECB）の利下げ、利下げへの期待
・中国の景気回復への期待
・ロシア、ウクライナ情勢の打開への期待、欧州域内の防衛費拡大への期待

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞
・国内企業業績の好調持続
・AI半導体などの成長期待
・賃上げ、インバウンドなど国内景気の好調持続

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞
・米国の金融緩和期待の高まりを背景に、新興国株式市場へ資金が流入したこと
・AI関連需要の拡大により、台湾および韓国の半導体関連銘柄が上昇したこと
・中国において景気支援策や金融緩和策への期待が高まり、投資家心理が改善したこと
・高配当利回り銘柄への投資需要が継続したこと
・資源価格の改善や景気回復期待を背景に、ラテンアメリカや南アフリカ市場が期前半を中心に堅調に推移したこと

下落要因
＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞
・関税政策を巡る不透明感やインフレ再燃懸念
・長期金利上昇局面における株価調整
・中東情勢や米中関係を巡る地政学的リスク

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞
・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
・欧州景気の先行き見通しの不透明感が強まったこと
・主要国を含めて既存与党の地位後退など政局の不安定化

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞
・イラン問題の長期化
・米国のインフレ率高止まりによるFRBの利上げ懸念
・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞
・FRBの利下げ観測が後退する局面で、新興国市場から資金流出がみられたこと
・米国の関税政策や通商摩擦への懸念が高まったこと
・インド市場において高値警戒感や利益確定売りが強まったこと
・インドネシア市場において市場制度や指数見直しへの懸念が高まったこと
・期後半にかけて、ラテンアメリカおよび南アフリカ市場が資源価格の伸び悩みや世界景気減速懸念などから軟調に推移したこと

○投資環境

＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

当期の米国株式市場は、米国経済の底堅さやAI（人工知能）関連投資の拡大を背景に総じて上昇しました。一方で、期中の値動きは一様ではなく、金融政策や通商政策を巡る不透明感から市場が大きく変動する局面もみられました。

特に2026年３月には、米国の関税政策を巡る不透明感に加え、中東情勢の緊迫化や米国とイランの対立激化を背景とした原油価格の急騰により、インフレ再燃や景気減速への懸念が高まり、市場は一時的に大きく調整しました。景気減速への警戒や企業業績見通しの下方修正懸念も重なったことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、ハイテク株を中心に株価が下落する場面がみられました。しかし、その後は企業業績が概ね堅調に推移したことに加え、インフレ率の鈍化やAI関連需要の継続的な拡大が確認されたことで投資家心理が改善し、市場は回復基調を辿りました。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、景気およびインフレ動向を慎重に見極めながら金融政策を運営しました。市場では金融緩和期待が高まる局面があった一方で、堅調な雇用環境や底堅い経済活動を背景に政策金利の高止まり観測も根強く、金利見通しを巡って市場参加者の見方が交錯しました。

セクター別では、AI投資拡大やデータセンター需要の増加を背景に情報技術セクターが市場を牽引しました。また、これまで出遅れていたヘルスケアセクターにも見直し買いが入り、相場上昇に寄与しました。さらに、原油価格や天然ガス価格の上昇を受けてエネルギーセクターも堅調に推移しました。一方で、不動産や公益事業など金利感応度の高いセクターは、高水準の金利環境の影響を受け、相対的に上値の重い展開となりました。

この結果、S&P500種指数は期初から期末にかけて約20％前後上昇し、史上最高値圏で期末を迎えました。

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

当期の欧州株式市場は上昇しました。期初は、米国での利下げ期待の高まりを背景に投資家心理が改善し、欧州株式市場は堅調に推移しました。2025年９月ごろにはフランスの政局不安が一時的に嫌気されたほか、世界景気を巡る不透明感も意識されましたが、米中間の関税摩擦懸念の後退期待などが支援材料となりました。その後は、米国政府機関閉鎖への懸念や大型ハイテク株への高値警戒感、米国の利下げペース鈍化観測などから上値の重い場面も見られました。一方で、景気下支えを目的とした金融緩和への期待が投資家心理を支え、2025年10月および12月の米国利下げも好感されました。

2026年に入ると、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧間の関係悪化懸念が一時的に市場の重しとなりましたが、米国側の姿勢軟化を受けて警戒感は後退しました。また、２月にはAI関連技術との競合懸念からソフトウェア関連銘柄が売られる局面がありましたが、企業業績の改善基調が評価され、相場全体への影響は限定的となりました。こうした環境下、英国のFTSE100指数やドイツのDAX指数など主要株価指数は史上最高値を更新しました。ブルームバーグ欧州先進国市場500トータルリターン指数（ネット、ユーロベース）は1,800台前半で始まり、期末には2,200近辺まで上昇しました。セクター別では情報技術やエネルギーが堅調だった一方、一般消費財・サービスや通信サービスは相対的に軟調でした。国別ではオランダ、スペイン、オーストリアなどのパフォーマンスが良好だった一方、ドイツ、フランス、デンマークなどは相対的に出遅れました。

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

当期の日本株式市場は、AI関連需要の拡大や企業業績の改善を背景に、上昇基調で推移しました。期初は、生成AIの普及に伴う世界的な半導体投資拡大への期待から、半導体製造装置や電子部品関連銘柄が相場を牽引しました。また、企業による自社株買いや株主還元の強化、資本効率改善に向けた取り組みも評価され、日本株への資金流入が継続しました。

年末にかけては、堅調な企業業績や円安基調が輸出関連企業の収益拡大期待を支え、市場は底堅く推移しました。一方、日本銀行の金融政策正常化や海外金利動向を巡る不透明感から、一時的に変動性が高まる局面も見られましたが、相場全体への影響は限定的となりました。

2026年に入ってからは、AI向けデータセンター投資の拡大や半導体需要の高まりを背景に関連銘柄への物色が一段と強まり、主要株価指数は史上最高値圏まで上昇しました。一方で、相場上昇は半導体やハイテク関連など一部の成長分野に集中し、業種・銘柄間のパフォーマンス格差が拡大しました。期末にかけては、AI・半導体関連銘柄を中心に値動きが大きくなり、ハイテク株が乱高下する場面も見られましたが、市場全体としては高値圏で推移し、堅調な上昇相場となりました。

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

当期の新興国株式市場は、米国の金融政策見通しや世界的な資金分散の動きを背景に、全体として堅調に推移しました。米国の利下げ期待や世界景気の底堅さが投資家心理を支えたほか、AI関連投資の拡大が半導体関連銘柄を中心に市場を押し上げました。

地域別では、台湾市場がAI関連半導体需要の拡大を背景に新興国市場全体をけん引しました。韓国市場も半導体市況の改善や輸出回復期待を背景として堅調な推移となりました。また、中国市場は景気刺激策や金融緩和策への期待に加え、株価水準の割安感も意識され、底堅く推移しました。

一方、ラテンアメリカ市場は、期前半には資源価格の回復や金融緩和期待を背景に上昇したものの、期後半には商品市況の伸び悩みや米金利上昇への警戒感から上値の重い展開となりました。ブラジル市場では財政運営や高金利環境への懸念も重石となりました。

南アフリカ市場についても、金属資源価格の上昇を背景に堅調に推移する局面が見られた一方、期後半には鉱業関連銘柄を中心に利益確定売りが強まり、相対的に低調な推移となりました。

インド市場は良好な経済成長が継続したものの、高い株価バリュエーションに対する警戒感や利益確定売りから相対的に伸び悩みました。また、インドネシア市場は指数見直しに対する懸念などを背景に軟調な推移となりました。

中東市場は原油価格が概ね底堅く推移したことやエネルギー関連企業の業績改善が支援材料となりましたが、地政学的リスクの高まりを受けて市場の変動性が高まる場面も見られました。

セクター別では、情報技術セクターが最も良好なパフォーマンスとなり、半導体関連銘柄を中心に市場をけん引しました。また、金融セクターも高配当利回り銘柄を中心に堅調に推移しました。一方、通信サービスやヘルスケアは相対的に軟調な展開となり、素材およびエネルギーセクターについても期後半には資源価格の伸び悩みを背景として上昇幅が抑制されました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式に実質的に分散投資し、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求をめざして運用を行いました。

＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

当期、当マザーファンドは上昇しました。主力製品の販売堅調からメルク、金価格上昇からニューモント、防衛・宇宙関連事業好調からムーグ、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、競争激化からラム・ウェストン、成長投資や競争激化による悪影響への懸念からAT&T、収益性への懸念からエナジャイザー・ホールディングス、などがマイナスに寄与しました。

当期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、生活必需品、金融、情報技術、資本財・サービスなどのウェイトを減らし、ヘルスケア、エネルギーなどのウェイトを増やしました。

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

当期、当マザーファンドは上昇しました。半導体需要への期待から買われたASMLホールディングス、AI関連需要への期待からシーメンス・エナジー、エネルギーが価格の高止まりからレプソルなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、収益性への警戒感が強まったアドミラル・グループ、欧州自動車市場の需要減速などから収益見通しが懸念されたステランティス、コールセンター業界の成長見通しに対する懸念が意識されたテレパフォーマンス、などのマイナス寄与が大きくなりました。

当期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、不動産、情報技術などのウェイトを増やしました。一方、資本財・サービス、通信サービスなどのウェイトを減らしました。国別では、ドイツ、スペイン、フランスなどを減らし、イタリア、英国などを増やしました。

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

当期、当マザーファンドは上昇しました。日本銀行による利上げに伴う収益改善期待などを背景に、三井住友フィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループなどの銀行株が上昇し、プラスに寄与しました。また、時計事業や工作機械事業の需要拡大を背景に業績予想を上方修正したシチズン時計も上昇し、基準価額の上昇に貢献しました。

一方で、業績回復の動きが鈍かったSANKYOや、業績予想の下方修正を発表したSUBARUは下落し、マイナスに寄与しました。

当期中は、小森コーポレーション、アサヒグループホールディングスなどの銘柄を新たに組み入れました。

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

当期、当マザーファンドは上昇しました。エネルギー価格上昇にオーレン、MOL、国内景気が比較的堅調であったことや好調な業績と先行きへの期待から、バンコ・デ・チレ、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。

一方、利益成長鈍化への懸念にオールウィン、CPFLエネルジア、金利上昇による不動産株への逆風懸念からシレラ・ブラジル・リアルティ、などがマイナスに寄与しました。

当期、セクターは、配当利回り水準等勘案して、通信サービス、資本財・サービス、情報技術などを減らし、エネルギー、金融などを増やしました。国別では、韓国、中国、チリなどのウェイトを減らしました。ブラジル、ギリシャ、ポーランドなどのウェイトを増やしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当期の分配金は、運用の効率性を勘案し、見送りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益の運用につきましては、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第２期 2025年８月21日～ 2026年８月20日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,193

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜当ファンド＞

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

各マザーファンドによる株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求をめざします。

各投資対象地域の投資にあたっては、それぞれの平均配当利回りが市場平均を上回るように銘柄の選定を行うことを基本とします。

各マザーファンドの投資配分比率については、随時、変更します。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

トランプ政権の「関税」について、複数の通商法制を組み合わせて保護主義的な政策が続けられています。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関

税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。需要拡大への期待から大きく上昇していたAI関連株上昇に変調が見られ、市場の変動性が高まっており行方を注視しております。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

トランプ政権の「関税」について、複数の通商法制を組み合わせて保護主義的な政策が続けられています。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。ECBの金融政策動向、FRBの金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、EU主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。需要拡大への期待から大きく上昇していたAI関連株上昇に変調が見られ、市場の変動性が高まっており行方を注視しております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS※など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline（医薬品、イギリス）、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA（食品、スイス）、Novartis AG（医薬品、スイス）、Novo Nordisk A／S（医薬品、デンマーク）、L’Oreal S. A.（化粧品、フランス）、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）を指します。

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連銘柄は、業績好調な銘柄が多いものの、事前の織り込みにより明暗がわかれました。ただし、関連銘柄の決算内容を見る限り、足元の需要は強く、半導体部材関連は引き続き注目していきます。銀行については、日銀の利上げ期待は継続しており、貸出の伸長などから引き続き収益改善が見込めるとともに、それに伴う増配が期待できると考えています。また、これまでの株価の調整で、配当利回り面での魅力が出てきた内需関連にも注目していきます。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

トランプ政権の「関税」について、複数の通商法制を組み合わせて保護主義的な政策が続けられています。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。ECBの金融政策動向、FRBの金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、EU主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。需要拡大への期待から大きく上昇していたAI関連株上昇に変調が見られ、市場の変動性が高まっており行方を注視しております。

私どもは、引き続き、新興市場の高配当銘柄中心の投資を行い、成長の追求、分配の追求をめざしてまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月21日～2026年８月20日）

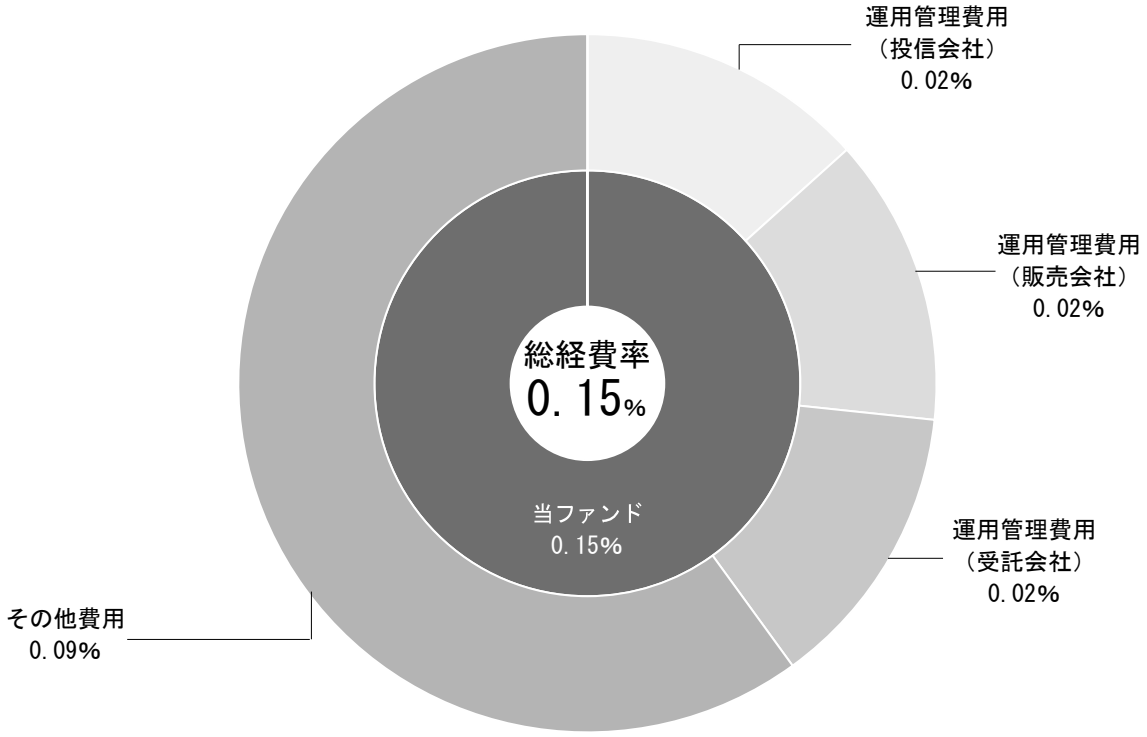
項　　目	第２期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信　託　報　酬	7	0.055	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投　信　会　社）	(　2)	(0.019)	委託した資金の運用の対価
（販　売　会　社）	(　2)	(0.019)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(　2)	(0.018)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.222	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(28)	(0.222)	
（投資信託証券）	(　0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(　0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	15	0.117	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(15)	(0.117)	
(d) そ　の　他　費　用	11	0.089	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(　5)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(　3)	(0.020)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印　　刷）	(　4)	(0.032)	開示資料等の作成・印刷費用等
（そ　の　他）	(　0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
（そ　の　他　２）	(　0)	(0.000)	新興国株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等
合　　計	61	0.483	
期中の平均基準価額は、12,644円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注４）売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.15％です。**



（注１）上記費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月21日～2026年８月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド	327,184	566,450	108,743	181,290
ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド	864,148	566,450	286,065	181,290
ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ	606,018	886,520	211,804	297,700
ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド	737,606	935,060	272,603	332,730

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期			
	ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド	ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド	ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ	ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド
(a) 当期中の株式売買金額	118,431,398千円	10,359,527千円	17,082,767千円	32,008,809千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	166,607,015千円	4,748,263千円	6,213,189千円	13,204,541千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.71	2.18	2.74	2.42

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注２）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月21日～2026年８月20日）

利害関係人の発行する有価証券等

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	1,496	2,480

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはＳＢＩホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

（2026年８月20日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド	171,315	389,756	754,802
ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド	418,761	996,844	703,772
ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ	390,724	784,938	1,278,036
ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド	1,113,632	1,578,635	2,216,562

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年８月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド	754,802	14.9
ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド	703,772	13.9
ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ	1,278,036	25.2
ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド	2,216,562	43.6
コール・ローン等、その他	124,907	2.4
投資信託財産総額	5,078,079	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（7,130,941千円）の投資信託財産総額（7,420,970千円）に対する比率は96.1%です。
（注３）ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建て純資産（9,802,508千円）の投資信託財産総額（10,400,295千円）に対する比率は94.3%です。
（注４）ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（17,920,673千円）の投資信託財産総額（18,542,983千円）に対する比率は96.6%です。
（注５）外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、８月20日における円換算レートは、１ドル＝158.48円、１メキシコペソ＝9.3487円、１ブラジルレアル＝30.5936円、100チリペソ＝17.1837円、100コロンビアペソ＝5.1961円、１ユーロ＝184.99円、１ポンド＝215.55円、１スイスフラン＝198.32円、１スウェーデンクローナ＝16.78円、１ノルウェークローネ＝16.99円、１デンマーククローネ＝24.75円、１トルコリラ＝3.3066円、１チェココルナ＝7.6511円、100ハンガリーフォリント＝50.8303円、１ポーランドズロチ＝42.8224円、１香港ドル＝20.21円、１マレーシアリンギット＝39.1649円、１タイバーツ＝4.82円、１フィリピンペソ＝2.5635円、100韓国ウォン＝11.3639円、１新台湾ドル＝4.956円、１アラブ首長国連邦ディルハム＝43.23円、１サウジアラビア・リヤル＝42.30円、１インドルピー＝1.67円、１南アフリカランド＝9.85円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	当期末 2026年８月20日現在
	円
（Ａ） 資産	**5,078,079,769**
コール・ローン等	100,523,335
ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド(評価額)	754,802,743
ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド(評価額)	703,772,124
ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ(評価額)	1,278,036,777
ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド(評価額)	2,216,562,450
未収入金	24,380,000
未収利息	2,340
（Ｂ） 負債	**26,180,709**
未払解約金	24,313,990
未払信託報酬	1,123,559
その他未払費用	743,160
（Ｃ） 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**5,051,899,060**
元本	3,559,316,630
次期繰越損益金	1,492,582,430
（Ｄ） 受益権総口数	**3,559,316,630口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**14,193円**

〈注記事項（運用報告書作成時には監査未了）〉
（貸借対照表関係）

期首元本額	2,019,432,136円
期中追加設定元本額	2,328,641,877円
期中一部解約元本額	788,757,383円

○損益の状況

項　　目	当期 2025年８月21日～2026年8月20日
	円
（Ａ） 配当等収益	**376,566**
受取利息	376,566
（Ｂ） 有価証券売買損益	**737,854,943**
売買益	826,026,006
売買損	△　88,171,063
（Ｃ） 信託報酬等	**△　3,525,479**
（Ｄ） 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**734,706,030**
（Ｅ） 前期繰越損益金	**109,702,779**
（Ｆ） 追加信託差損益金	**648,173,621**
（配当等相当額）	（　168,323,963）
（売買損益相当額）	（　479,849,658）
（Ｇ） 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**1,492,582,430**
（Ｈ） 収益分配金	**0**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**1,492,582,430**
追加信託差損益金	648,173,621
（配当等相当額）	（　178,123,396）
（売買損益相当額）	（　470,050,225）
分配準備積立金	844,408,809

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）計算期間末における費用控除後の配当等収益（166,677,149円）、費用控除後の有価証券等損益額（568,028,881円）、信託約款に規定する収益調整金（648,173,621円）および分配準備積立金（109,702,779円）より分配対象収益は1,492,582,430円（10,000口当たり4,193円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年８月20日現在）

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

下記は、ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド全体（124,388,818千口）の内容です。

国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.1%)			
ＩＮＰＥＸ	92.3	680.9	2,634,402
石油資源開発	449.4	－	－
建設業(4.5%)			
安藤・間	867.3	1,091.1	2,057,814
長谷工コーポレーション	510.3	510.3	1,427,819
西松建設	126.6	－	－
積水ハウス	89.4	－	－
中電工	－	257.8	1,325,092
エクシオグループ	502.7	813	2,071,524
新日本空調	157.4	332.7	1,019,725
インフロニア・ホールディングス	38.6	934.2	2,564,379
食料品(4.3%)			
アサヒグループホールディングス	－	1,258.8	2,104,084
キリンホールディングス	497.7	956.6	2,900,411
日本たばこ産業	466.7	742.8	5,103,036
繊維製品(0.4%)			
オンワードホールディングス	845.2	1,212.8	933,856
化学(7.6%)			
クレハ	－	365	1,624,250
東ソー	869	780.4	2,074,303
デンカ	465.1	659.2	2,228,096
エア・ウォーター	128.9	－	－
大日精化工業	132.3	706.8	916,012
カネカ	213.6	166.6	1,021,424
積水化学工業	193.5	256.7	675,506
日本ゼオン	461.1	1,058.5	2,519,759
アイカ工業	155.6	130.9	530,930
ＵＢＥ	269.1	738.5	2,608,382
日本化薬	－	617.7	1,283,889
ＡＤＥＫＡ	169.2	304.7	1,390,346
有沢製作所	340.1	408.8	1,059,200
医薬品(4.6%)			
武田薬品工業	513.9	714.1	4,159,632
アステラス製薬	1,053.4	1,704.5	4,121,481
小野薬品工業	465.6	978.6	2,428,395
石油・石炭製品(1.0%)			
コスモエネルギーホールディングス	157.2	556.6	2,345,512
ゴム製品(1.5%)			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	825	681	2,580,309
三ツ星ベルト	－	217.4	946,777
ガラス・土石製品(3.3%)			
ＡＧＣ	198.2	377.8	2,178,017
東海カーボン	－	689.4	1,178,184
日本特殊陶業	209	225.7	2,016,178
フジミインコーポレーテッド	－	630.3	2,338,413
鉄鋼(2.6%)			
日本製鉄	308.4	1,542	1,022,346
神戸製鋼所	259.6	1,201.5	2,414,414
大和工業	115.9	128	1,541,760

銘　　柄	前期末	当期末	
	株　数	株　数	評価額
	千株	千株	千円
大同特殊鋼	－	521.2	1,208,662
非鉄金属(0.3%)			
フジクラ	101.9	116.8	623,828
機械(4.5%)			
ＦＵＪＩ	274.1	363.2	2,660,440
ディスコ	1.3	－	－
リケンＮＰＲ	11.5	383.9	1,543,278
小松製作所	359.9	366.2	2,581,343
アイチ　コーポレーション	492.2	435.3	613,773
小森コーポレーション	－	847.9	1,683,081
ＣＫＤ	328.2	－	－
ＳＡＮＫＹＯ	260	260	496,340
アマノ	157.6	147.5	566,547
イーグル工業	309.9	－	－
三菱重工業	125.6	125.6	509,182
電気機器(10.6%)			
日立製作所	135.1	297.8	1,567,321
富士電機	－	169.5	2,311,132
山洋電気	－	33.4	183,700
マブチモーター	343.5	1,893.9	3,317,165
ＩＤＥＣ	－	51.6	189,114
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	226.7	426.3	2,232,959
富士通	－	451.7	1,690,713
ソニーグループ	239.2	494.2	1,866,593
ヒロセ電機	60	80.3	2,053,271
アドバンテスト	15.1	21.8	770,848
レーザーテック	27.9	－	－
日本セラミック	20	526.7	1,943,523
村田製作所	440.6	243.7	1,755,858
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	64	32.4	423,792
キヤノン	203.6	628.6	2,838,129
東京エレクトロン	48	34.6	1,869,092

銘　　柄	前期末	当期末	
	株　数	株　数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器(8.2%)			
トヨタ紡織	691.3	574.6	1,301,756
東海理化電機製作所	－	493.3	1,539,096
いすゞ自動車	666.6	1,077.3	2,402,379
トヨタ自動車	480.3	1,106.1	3,391,302
ＮＯＫ	686.4	870	2,616,960
フタバ産業	－	1,056.8	1,169,877
本田技研工業	1,372	1,600.7	2,787,619
ＳＵＢＡＲＵ	284.2	882.9	2,325,117
エクセディ	－	268.7	1,639,070
精密機器(3.6%)			
タムロン	1,362.4	1,467.7	2,031,296
ノーリツ鋼機	413.5	881.3	1,729,110
シチズン時計	1,125	1,806	4,636,002
その他製品(1.6%)			
ローランド	119	418.5	1,632,150
ピジョン	－	723.4	1,532,884
オカムラ	329.1	238	556,682
電気・ガス業(1.4%)			
九州電力	1,023.1	1,701.9	3,270,200
海運業(2.3%)			
日本郵船	275.2	492.7	3,347,896
商船三井	70.4	292.2	2,032,835
情報・通信業(5.3%)			
ＳＲＡホールディングス	76.1	302.2	1,471,714
ＢＩＰＲＯＧＹ	－	267	1,218,855
ソフトバンク	18,618.6	31,687.8	7,386,426
ＤＴＳ	80.4	1,478.6	1,658,989
ソフトバンクグループ	27.2	119.4	643,207
卸売業(7.0%)			
双日	403.4	430.8	2,379,739
ダイワボウホールディングス	317.6	948.3	3,355,085

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ドウシシャ	23.7	335.4	1,007,877
日本ライフライン	287.3	495.4	789,667
兼松	412.5	1,550.7	3,330,128
三菱商事	679	1,042.1	4,893,701
サンゲツ	183.1	185.1	588,618
小売業(2.5%)			
Ｊ．フロント　リテイリング	306.8	－	－
セブン&アイ・ホールディングス	－	897.4	1,823,965
ツルハホールディングス	43	209.6	499,686
丸井グループ	585.8	987.3	2,940,179
ファーストリテイリング	9.7	7.5	572,100
銀行業(12.0%)			
しずおかフィナンシャルグループ	844.9	888.2	3,003,892
ひろぎんホールディングス	1,195.4	1,735.4	3,938,490
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,414	2,474.1	8,570,282
三井住友フィナンシャルグループ	706.1	1,075.7	7,041,532
武蔵野銀行	191	717.9	1,920,382
みずほフィナンシャルグループ	456.6	333.5	2,696,347
山口フィナンシャルグループ	－	312.8	961,860
証券、商品先物取引業(1.0%)			
ＳＢＩホールディングス	619.3	791.6	2,480,082
保険業(5.4%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	734.9	890.2	4,248,924
ソニーフィナンシャルグループ	－	9,652.3	1,518,306
第一ライフグループ	1,049.8	2,152.4	3,804,367
東京海上ホールディングス	226.9	437.3	3,162,990
不動産業(1.5%)			
野村不動産ホールディングス	2,068	2,150.4	1,984,604
東京建物	437.5	437.5	1,482,250
サービス業(1.9%)			
ＭＩＸＩ	188.4	－	－
パーソルホールディングス	3,185.5	6,579.3	1,909,970
メイテックグループホールディングス	508.6	778.4	2,594,407
合計 株数・金額	61,172	121,889	234,666,224
合計 銘柄数<比率>	100	111	<97.4%>

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈　〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注４）－印は組入れなし。

国内投資信託証券

銘柄	前期末	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	3,200	－	－	－
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,300	－	－	－
合計	4,500	－	－	－

（注１）比率欄は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。
（注２）口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 2,031	百万円 －

（注）単位未満は切捨て。

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

下記は、ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド全体（10,464,611千口）の内容です。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		百株	百株	千ドル	千円	
TERNIUM SA-SPONSORED ADR		15	51	275	43,645	素材
MERCADOLIBRE INC		0.6	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
NAC KAZATOMPROM JSC-GDR REGS		－	25	182	28,894	エネルギー
JSC KASPI.KZ ADR		－	20	202	32,165	金融サービス
小計	株数・金額	15	96	660	104,705	
	銘柄数＜比率＞	2	3	－	＜1.4%＞	
（メキシコ）				千メキシコペソ		
FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD		98	293	5,880	54,977	食品・飲料・タバコ
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O		843	940	17,359	162,292	銀行
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A		941	941	3,636	33,992	家庭用品・パーソナル用品
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		54	46	2,055	19,218	運輸
TRUST FIBRA UNO		－	4,309	12,513	116,983	エクイティ不動産投資信託(REIT)
小計	株数・金額	1,936	6,529	41,445	387,464	
	銘柄数＜比率＞	4	5	－	＜5.2%＞	
（ブラジル）				千ブラジルレアル		
CYRELA BRAZIL REALTY SA-PREF		－	92	192	5,901	耐久消費財・アパレル
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP		－	1,079	2,341	71,632	不動産
COMPANHIA PARANAENSE DE ENER		－	823	1,137	34,796	公益事業
VALE SA		－	586	4,226	129,313	素材
COMPANHIA PARANAENSE -PREF B		453	－	－	－	公益事業
PETROBRAS - PETROLEO BRAS		886	657	3,162	96,761	エネルギー
BANCO BRADESCO SA-PREF		1,450	1,626	2,604	79,691	銀行
CPFL ENERGIA SA		－	532	2,249	68,830	公益事業
XXXMARFRIG GLOBAL FOODS SA		163	－	－	－	食品・飲料・タバコ
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		197	1,804	6,613	202,329	保険
CURY CONSTRUTORA E INCORPORA		－	798	2,509	76,781	建設
TIM SA		1,664	1,664	3,063	93,721	電気通信サービス
REDE D'OR SAO LUIZ SA		－	456	1,534	46,944	ヘルスケア機器・サービス
MBRF GLOBAL FOODS COMPANY SA		－	2,758	4,774	146,056	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	4,813	12,875	34,411	1,052,761	
	銘柄数＜比率＞	6	12	－	＜14.2%＞	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(チリ)		百株	百株	千チリペソ	千円	
BANCO DE CHILE		40,370	57,201	1,102,267	189,410	銀行
ENEL AMERICAS SA		22,018	22,018	191,405	32,890	公益事業
LATAM AIRLINES GROUP SA		360,206	273,135	650,062	111,704	運輸
小計	株数・金額	422,595	352,355	1,943,736	334,005	
	銘柄数<比率>	3	3	−	<4.5%>	
(コロンビア)				千コロンビアペソ		
ECOPETROL SA		−	8,265	2,248,080	116,812	エネルギー
小計	株数・金額	−	8,265	2,248,080	116,812	
	銘柄数<比率>	−	1	−	<1.6%>	
(ユーロ・・・ギリシャ)				千ユーロ		
HELLENIQ ENERGY HOLDINGS SA		−	1,051	1,592	294,553	エネルギー
ALLWYN AG		297	−	−	−	消費者サービス
NATIONAL BANK OF GREECE		523	758	1,238	229,022	銀行
XXXPIRAEUS FINANCIAL HOLDINGS S		379	−	−	−	銀行
ATHENS INTERNATIONAL AIRPORT		356	342	355	65,851	運輸
PIRAEUS BANK SA		−	828	824	152,473	銀行
小計	株数・金額	1,557	2,980	4,010	741,900	
	銘柄数<比率>	4	4	−	<10.0%>	
(トルコ)				千トルコリラ		
KOC HOLDING AS		−	280	6,013	19,885	資本財
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA		384	1,153	31,154	103,015	自動車・自動車部品
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE		−	547	21,633	71,534	エネルギー
小計	株数・金額	384	1,981	58,802	194,435	
	銘柄数<比率>	1	3	−	<2.6%>	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS		9	88	9,354	71,572	銀行
小計	株数・金額	9	88	9,354	71,572	
	銘柄数<比率>	1	1	−	<1.0%>	
(ハンガリー)				千フォリント		
OTP BANK PLC		5	80	364,619	185,337	銀行
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL		831	1,076	540,025	274,496	エネルギー
小計	株数・金額	837	1,157	904,644	459,833	
	銘柄数<比率>	2	2	−	<6.2%>	
(ポーランド)				千ズロチ		
BANK PEKAO SA		147	263	6,851	293,409	銀行
ORLEN SA		348	294	4,579	196,109	エネルギー
Erste Bank Polska SA		−	93	6,751	289,128	銀行
PKO BANK POLSKI SA		31	646	7,429	318,157	銀行
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE		414	628	4,510	193,157	保険
小計	株数・金額	941	1,925	30,123	1,289,961	
	銘柄数<比率>	4	5	−	<17.5%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
JIANGXI COPPER CO LTD-H		210	650	2,323	46,949	素材
PETROCHINA CO LTD-H		1,380	2,100	2,092	42,292	エネルギー
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		2,520	3,740	1,630	32,955	エネルギー
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		360	360	566	11,451	保険
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		270	270	1,195	24,162	エネルギー
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H		255	—	—	—	運輸
CHINA HONGQIAO GROUP LTD		1,295	635	1,436	29,029	素材
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		9,170	3,660	1,851	37,428	保険
WEIBO CORP-CLASS A		46	—	—	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額	15,506	11,415	11,096	224,268	
	銘柄数<比率>	9	7	—	<3.0%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
MALAYAN BANKING BHD		406	1,549	1,648	64,549	銀行
小計	株数・金額	406	1,549	1,648	64,549	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(タイ)				千タイバーツ		
KRUNG THAI BANK - NVDR		2,097	12,983	56,800	273,779	銀行
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR		—	729	26,389	127,198	電気通信サービス
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		—	1,243	8,141	39,242	不動産管理・開発
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		456	456	6,771	32,639	エネルギー
小計	株数・金額	2,553	15,411	98,103	472,859	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<6.4%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
ABOITIZ POWER CORP		642	1,523	6,853	17,568	公益事業
小計	株数・金額	642	1,523	6,853	17,568	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.2%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
UNITED TRACTORS TBK PT		137	—	—	—	エネルギー
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		3,680	—	—	—	銀行
ALAMTRI RESOURCES INDONESIA		10,848	—	—	—	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		10,361	—	—	—	資本財
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		10,398	—	—	—	電気通信サービス
ADARO ANDALAN INDONESIA PT		1,435	—	—	—	エネルギー
小計	株数・金額	36,859	—	—	—	
	銘柄数<比率>	6	—	—	<—%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS		－	11	674,300	76,626	保険
DB INSURANCE CO LTD		79	39	736,500	83,695	保険
SK TELECOM		47	47	461,188	52,408	電気通信サービス
INDUSTRIAL BANK OF KOREA		537	386	784,067	89,100	銀行
KIA CORP		－	12	166,250	18,892	自動車・自動車部品
WOORI FINANCIAL GROUP INC		430	290	973,208	110,594	銀行
小計	株数・金額	1,094	786	3,795,513	431,318	
	銘柄数<比率>	4	6	－	<5.8%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
EVA AIRWAYS CORP		－	9,860	41,017	203,283	運輸
EVERGREEN MARINE CORP LTD		－	570	13,708	67,939	運輸
MEDIATEK INC		110	－	－	－	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		350	－	－	－	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	460	10,430	54,726	271,222	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<3.7%>	
(アラブ首長国連邦)				千アラブ首長国連邦ディルハム		
ABU DHABI ISLAMIC BANK		1,424	－	－	－	銀行
EMAAR PROPERTIES PJSC		1,338	－	－	－	不動産管理・開発
EMIRATES NBD PJSC		535	－	－	－	銀行
AGILITY GLOBAL PLC		2,336	－	－	－	運輸
小計	株数・金額	5,635	－	－	－	
	銘柄数<比率>	4	－	－	<－%>	
(サウジアラビア)				千サウジアラビア・リヤル		
THE SAUDI NATIONAL BANK		－	839	3,498	147,986	銀行
小計	株数・金額	－	839	3,498	147,986	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<2.0%>	
(クウェート)				千クウェート・ディナール		
MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO		1,707	－	－	－	電気通信サービス
AGILITY		2,849	－	－	－	運輸
小計	株数・金額	4,556	－	－	－	
	銘柄数<比率>	2	－	－	<－%>	
(インド)				千インドルピー		
VEDANTA LTD		－	200	5,252	8,770	素材
TATA CONSULTANCY SVS LTD		－	31	7,095	11,850	ソフトウェア・サービス
POWER FINANCE CORPORATION		－	160	5,991	10,005	金融サービス
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		－	160	6,970	11,641	エクイティ不動産投資信託(REIT)
小計	株数・金額	－	551	25,309	42,267	
	銘柄数<比率>	－	4	－	<0.6%>	
(カタール)				千カタールリアル		
INDUSTRIES QATAR		326	－	－	－	資本財
小計	株数・金額	326	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(南アフリカ)		百株	百株	千南アフリカランド	千円	
FIRSTRAND LTD		－	928	9,081	89,451	金融サービス
NEDBANK GROUP LTD		99	151	4,637	45,683	銀行
STANDARD BANK GROUP LTD		147	278	8,980	88,459	銀行
VODACOM GROUP LTD		562	730	10,934	107,708	電気通信サービス
ABSA GROUP LTD		243	622	14,036	138,262	銀行
XXXNASPERS LTD-N SHS		13	－	－	－	メディア・娯楽
小計	株数・金額	1,065	2,710	47,671	469,564	
	銘柄数〈比率〉	5	5	－	〈6.4%〉	
合計	株数・金額	502,196	433,470	－	6,895,059	
	銘柄数〈比率〉	64	70	－	〈93.3%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) －印は組入れなし。

第２期　運用報告書

（決算日：2025年10月10日）

ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンドの第２期（2024年10月11日から2025年10月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

○設定以来の運用実績

決　算　期	基　準　価　額		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総　額
		期　中 騰落率				
（設　定　日）	円	%	%	%	%	百万円
2023年12月12日	10,000	－	－	－	－	6,155
１期(2024年10月10日)	11,620	16.2	91.6	－	1.8	83,347
２期(2025年10月10日)	14,579	25.5	93.4	1.3	－	123,123

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
（注３）当ファンドは主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。
また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

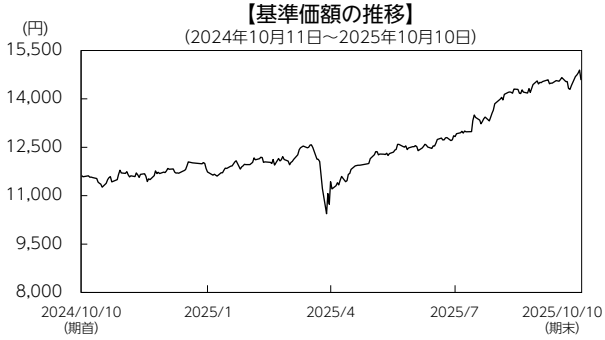
○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基　準　価　額		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰　落　率			
（期　　首）	円	%	%	%	%
2024年10月10日	11,620	－	91.6	－	1.8
10月末	11,589	△ 0.3	93.6	－	1.7
11月末	11,496	△ 1.1	94.2	－	0.7
12月末	12,019	3.4	95.6	－	0.7
2025年１月末	12,082	4.0	95.9	－	0.7
２月末	11,947	2.8	97.1	－	0.6
３月末	12,132	4.4	96.3	－	0.5
４月末	11,941	2.8	94.7	1.4	0.5
５月末	12,589	8.3	94.9	1.4	0.5
６月末	12,788	10.1	94.6	1.4	0.5
７月末	13,383	15.2	94.8	1.4	0.5
８月末	14,209	22.3	95.6	1.3	－
９月末	14,536	25.1	93.6	1.3	－
（期　　末）					
2025年10月10日	14,579	25.5	93.4	1.3	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。
また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年10月11日から2025年10月10日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首11,620円から始まったあと、期末には14,579円となりました。期を通じて騰落率は＋25.5％となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/10/10	2025/10/ 9	2025/ 4 / 7	2025/10/10
基準価額（円）	11,620	14,897	10,442	14,579

○投資環境

当期の株式市場は上昇しました。期初、日経平均株価は39,000円台で始まりました。米国の大統領選挙において、トランプ氏の優位が報道されると、財政拡大政策への期待から円安が進み、株価は上昇基調となりました。2024年11月の選挙でトランプ氏が勝利するとともに、上下院とも共和党が過半数を獲得したことから、新政権への期待で米国株が上昇したことも、日本株の支援材料となり、年末には日経平均株価は40,000円を超える水準まで上昇しました。

年明けには、日銀が金融政策の正常化のもと、利上げを実施し円高傾向となったことと、中国のAI企業「ディープシーク」が低コストのAIモデルを発表すると、これまでAI相場を牽引した半導体関連が下落し、上値の重い展開となりました。2025年２月に入り、トランプ米大統領がメキシコ、カナダ、中国に追加関税を課すと発表すると、日本株も大きく下落し、その後も関税問題が株価に大きな影響を与える相場展開となりました。その後、国内の賃上げの動きなど国内景気回復の動きと好調な企業業績に支えられ、３月末には日経平均株価は38,000円台まで回復しました。しかし、４月２日にトランプ大統領が、相互関税を全世界一律10％、日本に対しては24％と発表すると、世界的なリスクオフの動きが強まり、日本株は大きく下落し、４月７日には日経平均株価は31,000円割れとなりました。その後、市場の混乱を受け、相互関税の90日間延長や米中の関税引き上げ競争の一服など、トランプ大統領の強硬姿勢にも変化が見られ、日本株は徐々に回復基調となりました。６月には、イスラエルがイランの軍事施設および核施設を攻撃し、中東の緊張が極度に高まり、リスクオフの動きとなり下落しましたが、短期に停戦が合意されたことで安心感が広がり、短期的な下落にとどまりました。７月にはトランプ関税の先行きへの不透明感が強まる中、20日の参議院選挙において与党が敗北し、市場の動揺も高まりましたが、直後の23日、日米関税交渉において、自動車を含め15％で合意したことが発表されると、ムードが一変、上昇基調を強めました。８月月初に発表された米国雇用統計は予想以上に悪化しましたが、今回の雇用統計の悪化は早期の利下げ再開につながるとの見方から冷静に受け止められ、実際にジャクソンホールでのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のハト派発言により、利下げ再開の期待が高まりました。９月に入ると石破首相の辞任発表による政局不安があったものの、米国の利下げ再開によるグローバルな株式市場の上昇と根強いAI関連への成長期待によ

り、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新するなど、力強い上昇となりました。10月初旬の自民党総裁選で高市氏が新総裁に選出されると、新政権による財政出動の期待から一段高となり、日経平均株価は48,088.80円で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

（期間：2024年10月11日～2025年４月10日）

市場が下落する中、プラスに寄与したのは、「丸井グループ」、「ソフトバンク」、「安藤・間」など内需関連でした。「丸井グループ」は個人消費の回復で、カード取扱高が増加し業績好調、増配も好感され株価が上昇、「ソフトバンク」は安定した高い配当利回りが評価され、「安藤・間」は、高い配当に加え中間決算時に好決算を発表し株価が上昇し、プラスに寄与しました。また、１月の日銀の利上げにより、「みずほフィナンシャルグループ」など銀行株も上昇しプラスに寄与しました。

一方で、「コスモエネルギーホールディングス」、「NOK」、「シチズン時計」などトランプ関税による世界景気の減速を受ける資源、輸出関連がマイナスに寄与しました。

引き続き、「成長」と「分配」の追求を目指し、高配当利回り銘柄を中心にポートフォリオを組成しました。当期の投資行動としては、日銀の利上げのメリットを受ける、「しずおかフィナンシャルグループ」など金融関連のウェイトを引き上げるとともに、株価の下落により配当妙味がでてきた「三菱商事」、業績の安定を評価して「ツルハホールディングス」を購入しました。一方で、商品市況の悪化による業績悪化を懸念して「JFEホールディングス」などの鉄鋼株のウェイトを引き下げるとともに、減配により配当魅力が減退した「UTグループ」、「日産自動車」を売却しました。

（期間：2025年４月11日～2025年10月10日）

市場が上昇する中、市場全体を牽引したのは、AI半導体関連、データセンター関連などの成長期待の高い銘柄群でした。こういった市場環境は高い配当利回り銘柄への投資を柱とする当ファンドにとって必ずしも好ましい環境ではなかったのですが、保有している銘柄ではデータセンター関連の「フジクラ」、AI半導体関連の「SCREENホールディングス」「CKD」などがプラス寄与しました。また、株式市場活況の好影響で「SBIホールディングス」、米国向けタイヤ販売が好調でかつ現地生産比率が高く好決算を発表した「TOYO TIRE」、根強い利上げ期待から「三菱UFJフィナンシャル・グループ」など銀行株も上昇しプラスに寄与しました。一方でマイナス寄与は、海運市況の悪化で業績を下方修正し減配となった「商船三井」や米国での住宅事業の低迷から「積水ハウス」が下落しマイナスに寄与しました。

引き続き、「成長」と「分配」の追求を目指し、高配当利回り銘柄を中心にポートフォリオを組成しつつ、株価上昇への備えからAI半導体関連、データセンター関連の中から割安感のある銘柄も組み入れました。高配当銘柄では、業績が安定している「キヤノン」、「アステラス製薬」、関税影響の株価への織り込みが進んでいた「本田技研工業」、半導体関連では「東京エレクトロン」「CKD」を購入しました。一方で、海運市況の下落による業績悪化に伴う減配リスクを懸念して「商船三井」、株価の上昇により配当魅力の低下した「SANKYO」のウェイトを引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○今後の運用方針

９月には米国では利下げ再開となり、NYダウ、日本株ともに史上最高値を更新するなど、力強い上昇となりました。ただし、関税による米国のインフレへの影響はこれから顕在化すると思われ、利下げペースが市場の期待通りになるか不透明な状況です。一方で、日本株については、関税の影響が限定的になったことで懸念材料が減少、高市新政権の財政拡張政策への期待感から投資環境は改善傾向にあり、今後、半導体関連から他のハイテク、輸出関連に物色が広がっていくかに注目しています。

また、国内のインフレ率の高止まりが続いていることから、日銀の利上げによる収益改善が見込まれる金融株は引き続き期待できると考えています。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

○１万口当たりの費用明細

（2024年10月11日～2025年10月10日）

項　　目	当　　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	1	0.009	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株　　式）	(1)	(0.009)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
合　　計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、12,559円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）項目ごとに円未満は四捨五入しております。
（注３）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年10月11日～2025年10月10日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	35,595 (5,623)	69,971,615 (－)	24,642	50,599,572

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	インヴィンシブル投資法人	－	－	6,500	439,371
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	－	－	16,100	1,127,346
合計		－	－	22,600	1,566,718

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年10月11日～2025年10月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	120,571,187千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	91,060,753千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.32

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○派生商品の取引状況等

（2024年10月11日～2025年10月10日）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	4,116	2,956	－	－	1,587	－	35

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年10月11日～2025年10月10日）

利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	357	1,900	2,969

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはＳＢＩホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

（2025年10月10日現在）

国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.0%)			
ＩＮＰＥＸ	－	394.8	1,056,090
石油資源開発	886.5	121.6	153,459
建設業(4.9%)			
ショーボンドホールディングス	8.9	－	－
安藤・間	1,370.6	841.9	1,380,716
長谷工コーポレーション	1,346.3	510.3	1,257,889
西松建設	525.1	56.1	289,083
東洋建設	868.5	－	－
積水ハウス	467.8	89.4	288,762
エクシオグループ	94.9	502.7	1,069,242
新日本空調	－	157.4	451,738
インフロニア・ホールディングス	－	502.3	852,905
食料品(2.7%)			
キリンホールディングス	－	391.6	842,919
日本たばこ産業	662.3	466.7	2,288,696
繊維製品(0.5%)			
オンワードホールディングス	－	845.2	549,380
化学(6.6%)			
東ソー	504	724.6	1,590,859
デンカ	－	436.3	994,327
信越化学工業	17	－	－
エア・ウォーター	38.7	128.9	267,660
大日精化工業	－	124.2	478,170
カネカ	－	166.6	698,553
三菱瓦斯化学	53.7	－	－
積水化学工業	35.8	193.5	534,737
日本ゼオン	－	461.1	751,593
アイカ工業	23.8	155.6	557,981
ＵＢＥ	－	269.1	599,016
ＡＤＥＫＡ	－	179	595,891
有沢製作所	－	340.1	535,657
医薬品(4.7%)			
武田薬品工業	506.1	583.7	2,464,381
アステラス製薬	491.1	1,303.3	2,112,649
小野薬品工業	－	465.6	840,640
石油・石炭製品(1.0%)			
コスモエネルギーホールディングス	291.5	314.4	1,095,998
ゴム製品(2.5%)			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	216.8	719.2	2,933,616
ガラス・土石製品(1.6%)			
ＡＧＣ	－	198.2	957,107
日本特殊陶業	271.8	154.8	926,013
鉄鋼(2.1%)			
日本製鉄	460.2	1,542	924,429
神戸製鋼所	765.3	259.6	445,214
ＪＦＥホールディングス	637.7	－	－
大和工業	132.2	115.9	1,105,570
非鉄金属(0.8%)			
フジクラ	337.6	52.7	872,712
機械(6.3%)			
ＦＵＪＩ	－	313.7	876,791

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ディスコ	1.3	1.3	69,797
リケンＮＰＲ	－	109	336,810
小松製作所	353.7	359.9	1,916,467
アイチ　コーポレーション	－	435.3	575,901
ＣＫＤ	－	319.5	1,027,192
ＳＡＮＫＹＯ	1,514.4	260	686,660
アマノ	－	147.5	608,142
イーグル工業	－	246.6	652,503
三菱重工業	189.6	125.6	507,047
電気機器(10.3%)			
日立製作所	127.5	135.1	596,331
マブチモーター	－	573	1,452,268
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	203.2	303.8	1,158,693
ソニーグループ	47.5	310.1	1,383,356
ヒロセ電機	－	62.8	1,220,832
アドバンテスト	31.9	15.1	269,308
キーエンス	3.1	－	－
レーザーテック	2.1	27.9	564,277
日本セラミック	－	69.6	243,600
村田製作所	－	413.4	1,174,882
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	5.3	50.6	699,545
キヤノン	－	402.4	1,779,412
東京エレクトロン	4.2	43.1	1,261,968
輸送用機器(8.6%)			
トヨタ紡織	765.4	574.6	1,382,200
日産自動車	1,421.1	－	－
いすゞ自動車	1,142.4	666.6	1,264,206
トヨタ自動車	34.7	551.4	1,598,232
ＮＯＫ	870	670	1,739,320
マツダ	626.8	－	－
本田技研工業	481.2	1,372	2,134,832
ＳＵＢＡＲＵ	55.3	569	1,739,433

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(3.2%)			
タムロン	－	1,362.4	1,461,855
ノーリツ鋼機	－	573.2	965,842
シチズン時計	2,271.8	1,125	1,201,500
その他製品(1.0%)			
ローランド	－	119	397,460
コクヨ	18.8	－	－
オカムラ	44.3	329.1	742,120
電気・ガス業(1.5%)			
九州電力	－	1,154.3	1,713,558
陸運業(－%)			
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディン	10.1	－	－
海運業(1.5%)			
日本郵船	－	275.2	1,369,945
商船三井	282.1	70.4	306,028
川崎汽船	375.1	－	－
情報・通信業(5.4%)			
ＭＩＸＩ	－	105.7	331,369
ＳＲＡホールディングス	－	118.4	592,000
ソフトバンク	15,624	20,012.1	4,300,600
ＤＴＳ	－	387.4	504,394
ソフトバンクグループ	9.7	21	467,145
卸売業(7.1%)			
双日	－	403.4	1,592,623
ダイワボウホールディングス	－	481.8	1,368,552
シップヘルスケアホールディングス	101.4	－	－
ドウシシャ	－	130.7	366,744
日本ライフライン	－	367.8	556,113
豊田通商	38.1	－	－
兼松	133.4	412.5	1,258,950
三菱商事	51.1	701.3	2,508,550
キヤノンマーケティングジャパン	108.8	－	－

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サンゲツ	108.1	183.1	545,638
小売業(2.8%)			
エービーシー・マート	60.7	－	－
アンドエスティHD	38.4	－	－
Ｊ．フロント　リテイリング	－	269.3	674,596
ツルハホールディングス	－	168	409,248
丸井グループ	944.7	585.8	1,757,107
ファーストリテイリング	4.7	7.5	386,250
銀行業(10.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	－	844.9	1,666,987
ひろぎんホールディングス	－	1,195.4	1,655,031
三菱UFJフィナンシャル・グループ	958.3	1,531.9	3,500,391
三井住友フィナンシャルグループ	602.1	706.1	2,818,045
武蔵野銀行	－	191	755,405
みずほフィナンシャルグループ	433.5	456.6	2,171,589
証券、商品先物取引業(2.6%)			
ＳＢＩホールディングス	642.8	430.8	2,969,935
保険業(5.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	483.3	751.2	2,530,792
ソニーフィナンシャルグループ	－	289.5	44,727
第一生命ホールディングス	248.1	1,787.7	2,016,525
東京海上ホールディングス	－	226.9	1,435,823
その他金融業(－%)			
イオンフィナンシャルサービス	851.1	－	－
ジャックス	8.1	－	－
不動産業(2.8%)			
野村不動産ホールディングス	584.9	2,079.4	1,898,700
東京建物	286.1	437.5	1,268,750
サービス業(2.4%)			
ＭＩＸＩ	548.2	－	－
ＵＴグループ	716.5	－	－
パーソルホールディングス	4,811.7	3,757.4	998,716
メイテックグループホールディングス	650.2	572.9	1,794,322
合　計 **株数・金額**	50,945	67,520	114,987,616
合　計 **銘柄数<比率>**	77	101	<93.4%>

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の〈　〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
（注４）－印は組入れなし。

国内投資信託証券

銘柄名	前期末	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
インヴィンシブル投資法人	6,500	－	－	－
ジャパン・ホテル・リート投資法人	16,100	－	－	－
合計	22,600	－	－	－

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注２）口数・評価額の単位未満は切捨て。
（注３）－印は組入なし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	百万円 1,587	百万円 －

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2025年10月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	114,987,616	93.2
コール・ローン等、その他	8,399,419	6.8
投資信託財産総額	123,387,035	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	124,684,835,054円
コール・ローン等	6,736,882,264
株式(評価額)	114,987,616,750
未収入金	35,217,000
未収配当金	1,706,504,440
未収利息	64,600
差入委託証拠金	1,218,550,000
(B)負債	1,561,560,000
未払解約金	263,760,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,297,800,000
(C)純資産総額(A－B)	123,123,275,054
元本	84,454,475,896
次期繰越損益金	38,668,799,158
(D)受益権総口数	84,454,475,896口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,579円

＜注記事項（運用報告書作成時には監査未了）＞

(貸借対照表関係)

期首元本額 71,728,304,224円
期中追加設定元本額 37,413,702,360円
期中一部解約元本額 24,687,530,688円
期末における元本の内訳
ＳＢＩ日本高配当株式（分配）ファンド（年４回決算型） 82,368,943,512円
ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年４回決算型） 1,344,923,171円
ＳＢＩ日本高配当株式ファンド（年１回決算型） 573,221,656円
ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年１回決算型） 167,387,557円

○損益の状況 (2024年10月11日～2025年10月10日)

項目	当期
(A)配当等収益	3,903,859,560円
受取配当金	3,892,435,104
受取利息	11,420,786
その他収益金	3,670
(B)有価証券売買損益	19,278,398,903
売買益	22,272,082,824
売買損	△ 2,993,683,921
(C)先物取引等取引損益	427,770,000
取引益	427,770,000
(D)当期損益金(A＋B＋C)	23,610,028,463
(E)前期繰越損益金	11,619,572,367
(F)追加信託差損益金	9,081,817,640
(G)解約差損益金	△ 5,642,619,312
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	38,668,799,158
次期繰越損益金(H)	38,668,799,158

(注１) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注３) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第２期　運用報告書

（決算日　2025年12月22日）

ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンドの第２期（2024年12月21日から2025年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運　用　方　針	主として新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	新興国の株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日）	円	%	%	百万円
2024年４月16日	10,000	－	－	0.99
１期(2024年12月20日)	4,771	△52.3	90.0	1,011
２期(2025年12月22日)	6,119	28.3	94.7	4,202

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
（注３）当マザーファンドは新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

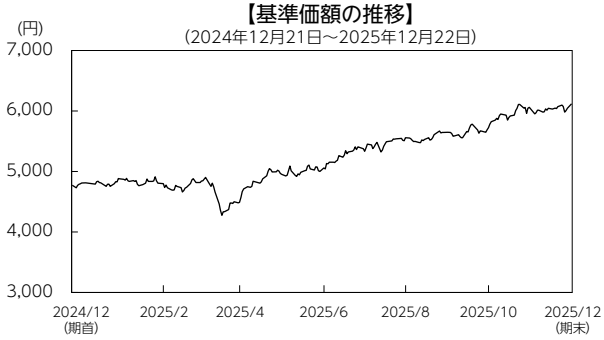
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2024年12月20日	4,771	－	90.0
12月末	4,813	0.9	91.5
2025年１月末	4,836	1.4	94.3
２月末	4,729	△ 0.9	94.6
３月末	4,790	0.4	93.8
４月末	4,737	△ 0.7	94.8
５月末	5,009	5.0	93.4
６月末	5,154	8.0	91.9
７月末	5,450	14.2	95.7
８月末	5,498	15.2	95.2
９月末	5,607	17.5	95.6
10月末	5,948	24.7	95.9
11月末	6,012	26.0	93.0
（期末）			
2025年12月22日	6,119	28.3	94.7

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当マザーファンドは新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年12月21日から2025年12月22日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首4,771円から始まったあと、期末には6,119円となりました。期を通じて騰落率は28.3%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2024/12/20	2025/12/22	2025/4/9	2025/12/22
基準価額（円）	4,771	6,119	4,277	6,119

○投資環境

当期、新興国市場は、国際的な資金分散の動き、米利下げ、トランプ政権による敵対的な関税政策の適用で緩和が見られたことなどのグローバル要因と個々の市場の好材料などから、全体として上昇しました。地域別に見ますと、トランプ政権によるウクライナでの戦争状態打開への期待から東欧、ハイテク株への期待から台湾、利下げや商品市況の改善、米政府の関税政策の緩和への期待などからラテンアメリカ、南アフリカ、などが良くなりました。一方、高値警戒感、米国との関税を巡る緊張、原油高や利益確定売りなどからインドのパフォーマンスが相対的に悪化しました。

○当ファンドのポートフォリオ

ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回りに着目し、個別銘柄の時価総額や流動性等も勘案しながら、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求をめざして運用を行いました。

組入外貨建て資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新興国の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○今後の運用方針

トランプ政権の「相互関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、米関税政策の混乱が予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。依然として、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受け高まっており、新たにイランと米・イスラエルの紛争が加わりました。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。トランプ政権の関税措置を巡る訴訟や米中関係の緊張なども引き続き注目されており、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。引き続き動向に注意したいと考えます。

私どもは、引き続き、新興市場の高配当銘柄中心の投資を行い、成長の追求、分配の追求をめざしてまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2024年12月21日～2025年12月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	42	0.804	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(42)	(0.804)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	7	0.135	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.135)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	16	0.302	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.301)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
（その他２）	(0)	(0.000)	新興国株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等
合計	65	1.241	
期中の平均基準価額は、5,215円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年12月21日～2025年12月22日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
外国	アメリカ	百株 57	千ドル 484	百株 6	千ドル 284
	メキシコ	百株 2,386	千メキシコペソ 36,695	百株 701	千メキシコペソ 19,102
	ブラジル	百株 10,393 (4,747)	千ブラジルレアル 31,304 (9,739)	百株 2,158 (4,936)	千ブラジルレアル 6,565 (9,739)
	チリ	百株 406,038	千チリアンペソ 1,210,443	百株 177,079	千チリアンペソ 375,918
	ユーロ ギリシャ	百株 1,644	千ユーロ 1,770	百株 201	千ユーロ 254
	トルコ	百株 182	千トルコリラ 3,890	百株 154	千トルコリラ 2,685
	チェコ	百株 9	千チェココルナ 1,008	百株 －	千チェココルナ －
	ハンガリー	百株 837	千フォリント 267,902	百株 －	千フォリント －
	ポーランド	百株 807	千ズロチ 6,175	百株 －	千ズロチ －

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	香港	百株 10,301	千ホンコンドル 14,916	百株 9,156	千ホンコンドル 11,412
	マレーシア	百株 1,143	千マレーシアリンギット 1,154	百株 305	千マレーシアリンギット 292
	タイ	百株 2,833	千タイバーツ 12,909	百株 1,152	千タイバーツ 13,380
	フィリピン	百株 642	千フィリピンペソ 2,735	百株 －	千フィリピンペソ －
	インドネシア	百株 139,691	千インドネシアルピア 42,387,959	百株 8,909	千インドネシアルピア 2,246,021
	韓国	百株 1,022	千韓国ウォン 3,578,509	百株 368	千韓国ウォン 1,826,878
	台湾	百株 780	千新台湾ドル 52,309	百株 780	千新台湾ドル 50,150
	アラブ首長国連邦	百株 2,182 (4,672)	千アラブ首長国連邦ディルハム 3,587 (577)	百株 － (2,336)	千アラブ首長国連邦ディルハム － (288)
	サウジアラビア	百株 139	千サウジアラビア・リヤル 392	百株 201	千サウジアラビア・リヤル 981
	クウェート	百株 5,431	千クウェート・ディナール 286	百株 1,916 (－)	千クウェート・ディナール 100 (23)
	カタール	百株 －	千カタールリアル －	百株 207	千カタールリアル 250
	南アフリカ	百株 1,016 (121)	千南アフリカランド 23,708 (19,401)	百株 716 (67)	千南アフリカランド 16,803 (19,401)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2024年12月21日～2025年12月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,546,130千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,182,386千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.54

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年12月21日～2025年12月22日）

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年12月22日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		百株	百株	千ドル	千円	
TERNIUM SA-SPONSORED ADR		－	51	189	29,919	素材
小計	株数・金額	－	51	189	29,919	
	銘柄数＜比率＞	－	1	－	＜0.7%＞	
（メキシコ）		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD		－	98	1,759	15,393	食品・飲料・タバコ
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O		－	600	10,134	88,656	銀行
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A		－	941	3,600	31,494	家庭用品・パーソナル用品
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		－	46	2,740	23,969	運輸
小計	株数・金額	－	1,685	18,234	159,514	
	銘柄数＜比率＞	－	4	－	＜3.8%＞	
（ブラジル）		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP		－	489	1,455	41,368	不動産
VALE SA		－	491	3,478	98,855	素材
PETROBRAS - PETROLEO BRAS		－	1,988	6,496	184,620	エネルギー
BANCO BRADESCO SA-PREF		－	1,626	3,008	85,481	銀行
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		349	197	694	19,744	保険
TIM SA		652	1,664	3,797	107,907	電気通信サービス
REDE D'OR SAO LUIZ SA		－	880	3,646	103,629	ヘルスケア機器・サービス
MBRF GLOBAL FOODS COMPANY SA		－	1,712	3,345	95,062	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	1,001	9,047	25,923	736,670	
	銘柄数＜比率＞	2	8	－	＜17.5%＞	
（チリ）		百株	百株	千チリペソ	千円	
BANCO DE CHILE		16,557	40,370	694,577	120,131	銀行
ENEL AMERICAS SA		－	22,018	189,798	32,826	公益事業
LATAM AIRLINES GROUP SA		－	183,127	457,819	79,182	運輸
小計	株数・金額	16,557	245,516	1,342,194	232,140	
	銘柄数＜比率＞	1	3	－	＜5.5%＞	
（ユーロ・・・ギリシャ）		百株	百株	千ユーロ	千円	
OPAP SA		－	297	548	101,164	消費者サービス
NATIONAL BANK OF GREECE		－	523	702	129,599	銀行
PIRAEUS FINANCIAL HOLDINGS S		－	379	266	49,241	銀行
ATHENS INTERNATIONAL AIRPORT		－	242	263	48,703	運輸
小計	株数・金額	－	1,443	1,780	328,707	
	銘柄数＜比率＞	－	4	－	＜7.8%＞	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)		百株	百株	千トルコリラ	千円	
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA		356	384	9,386	34,640	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	356	384	9,386	34,640	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
(チェコ)		百株	百株	千チェココルナ	千円	
KOMERCNI BANKA AS		—	9	1,115	8,463	銀行
小計	株数・金額	—	9	1,115	8,463	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.2%>	
(ハンガリー)		百株	百株	千フォリント	千円	
OTP BANK PLC		—	5	19,203	9,173	銀行
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL		—	831	234,905	112,212	エネルギー
小計	株数・金額	—	837	254,109	121,385	
	銘柄数<比率>	—	2	—	<2.9%>	
(ポーランド)		百株	百株	千ズロチ	千円	
BANK PEKAO SA		49	147	3,062	134,484	銀行
ORLEN SA		132	348	3,249	142,701	エネルギー
PKO BANK POLSKI SA		—	31	261	11,465	銀行
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE		—	462	3,140	137,919	保険
小計	株数・金額	181	989	9,713	426,569	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<10.2%>	
(香港)		百株	百株	千ホンコンドル	千円	
JIANGXI COPPER CO LTD-H		—	650	2,354	47,698	素材
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H		1,280	—	—	—	エネルギー
PETROCHINA CO LTD-H		2,600	2,100	1,698	34,419	エネルギー
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		3,320	3,740	1,694	34,324	エネルギー
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		—	360	599	12,151	保険
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		390	270	1,071	21,705	エネルギー
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H		—	720	974	19,736	運輸
CHINA HONGQIAO GROUP LTD		—	1,295	4,105	83,170	素材
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		4,060	3,660	2,529	51,238	保険
小計	株数・金額	11,650	12,795	15,026	304,445	
	銘柄数<比率>	5	8	—	<7.2%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシアリンギット	千円	
MALAYAN BANKING BHD		711	1,549	1,617	62,452	銀行
小計	株数・金額	711	1,549	1,617	62,452	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)		百株	百株	千タイバーツ	千円	
KRUNG THAI BANK - NVDR		-	2,097	5,976	30,001	銀行
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		-	456	4,924	24,722	エネルギー
SCB X PCL-NVDR		872	-	-	-	銀行
小計	株数・金額	872	2,553	10,901	54,724	
	銘柄数<比率>	1	2	-	<1.3%>	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
ABOITIZ POWER CORP		-	642	2,696	7,237	公益事業
小計	株数・金額	-	642	2,696	7,237	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<0.2%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシアルピア	千円	
UNITED TRACTORS TBK PT		-	2,603	7,756,940	72,915	エネルギー
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		6,513	3,680	1,387,360	13,041	銀行
ALAMTRI RESOURCES INDONESIA		10,706	126,918	24,114,420	226,675	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		7,989	10,361	6,760,552	63,549	資本財
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		10,398	10,398	3,545,718	33,329	電気通信サービス
ADARO ANDALAN INDONESIA PT		1,435	13,863	9,773,534	91,871	エネルギー
小計	株数・金額	37,041	167,823	53,338,525	501,382	
	銘柄数<比率>	5	6	-	<11.9%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
DB INSURANCE CO LTD		-	51	634,333	67,746	保険
SK TELECOM		58	47	251,771	26,889	電気通信サービス
HYUNDAI MOTOR CO		12	-	-	-	自動車・自動車部品
INDUSTRIAL BANK OF KOREA		214	537	1,126,816	120,344	銀行
KIA CORP		-	12	151,250	16,153	自動車・自動車部品
WOORI FINANCIAL GROUP INC		-	290	806,165	86,098	銀行
小計	株数・金額	285	939	2,970,336	317,231	
	銘柄数<比率>	3	5	-	<7.5%>	
(アラブ首長国連邦)		百株	百株	千アラブ首長国連邦ディルハム	千円	
ABU DHABI ISLAMIC BANK		732	1,424	3,014	129,669	銀行
EMAAR PROPERTIES PJSC		-	1,338	1,853	79,733	不動産管理・開発
EMIRATES NBD PJSC		383	535	1,486	63,943	銀行
AGILITY GLOBAL PLC		-	2,336	264	11,355	運輸
小計	株数・金額	1,116	5,635	6,619	284,702	
	銘柄数<比率>	2	4	-	<6.8%>	
(サウジアラビア)		百株	百株	千サウジアラビア・リヤル	千円	
SAUDI ARAMCO BASE OIL CO		61	-	-	-	素材
小計	株数・金額	61	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>	
(クウェート)		百株	百株	千クウェート・ディナール	千円	
MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO		-	3,515	181	93,249	電気通信サービス
AGILITY		2,849	2,849	42	21,825	運輸
小計	株数・金額	2,849	6,364	223	115,075	
	銘柄数<比率>	1	2	-	<2.7%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カタール)		百株	百株	千カタールリアル	千円	
INDUSTRIES QATAR		533	326	390	16,923	資本財
小計	株数・金額	533	326	390	16,923	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.4%>	
(南アフリカ)		百株	百株	千南アフリカランド	千円	
NEDBANK GROUP LTD		135	143	3,740	35,127	銀行
STANDARD BANK GROUP LTD		147	278	7,899	74,176	銀行
VODACOM GROUP LTD		331	562	7,680	72,115	電気通信サービス
ABSA GROUP LTD		260	243	5,782	54,295	銀行
小計	株数・金額	874	1,227	25,102	235,714	
	銘柄数<比率>	4	4	－	<5.6%>	
合計	株数・金額	74,090	459,820	－	3,977,901	
	銘柄数<比率>	30	62	－	<94.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。
(注4) －印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,977,901	92.4
コール・ローン等、その他	328,353	7.6
投資信託財産総額	4,306,254	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産(4,091,316千円)の投資信託財産総額(4,306,254千円)に対する比率は95.0%です。
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、12月22日における円換算レートは、1ドル=157.62円、1メキシコペソ=8.7479円、1ブラジルレアル=28.4172円、100チリペソ=17.2956円、1ユーロ=184.60円、1トルコリラ=3.6903円、1チェココルナ=7.587円、100ハンガリーフォリント=47.769円、1ポーランドズロチ=43.9146円、1香港ドル=20.26円、1マレーシアリンギット=38.6186円、1タイバーツ=5.02円、1フィリピンペソ=2.6842円、100インドネシアルピア=0.94円、100韓国ウォン=10.68円、1アラブ首長国連邦ディルハム=43.01円、1サウジアラビア・リヤル=42.11円、1クウェート・ディナール=514.09円、1カタールリアル=43.31円、1南アフリカランド=9.39円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月22日現在）

項目	当期末
(A)資産	4,484,698,512円
コール・ローン等	307,265,834
株式（評価額）	3,977,901,527
未収入金	178,451,258
未収配当金	21,077,697
未収利息	2,196
(B)負債	282,313,417
未払金	259,823,417
未払解約金	22,490,000
(C)純資産総額(A－B)	4,202,385,095
元本	6,867,841,032
次期繰越損益金	△2,665,455,937
(D)受益権総口数	6,867,841,032口
1万口当たり基準価額(C／D)	6,119円

＜注記事項（運用報告書作成時には監査未了）＞

（貸借対照表関係）

期首元本額	2,120,616,882円
期中追加設定元本額	6,162,492,667円
期中一部解約元本額	1,415,268,517円
期末における元本の内訳	
ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年４回決算型）	3,735,913,344円
ＳＢＩネクスト・フロンティア高配当株式ファンド（年４回決算型）	2,341,784,833円
ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年１回決算型）	488,388,119円
ＳＢＩネクスト・フロンティア高配当株式ファンド（年１回決算型）	300,785,436円
ＳＢＩ新興国高配当株式ファンド（適格機関投資家専用）	969,300円

（注）期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,665,455,937円です。

○損益の状況　（2024年12月21日～2025年12月22日）

項目	当期
(A)配当等収益	162,591,829円
受取配当金	159,531,525
受取利息	3,057,768
その他収益金	2,536
(B)有価証券売買損益	548,495,375
売買益	761,824,071
売買損	△213,328,696
(C)その他費用	△6,759,925
(D)当期損益金（A＋B＋C）	704,327,279
(E)前期繰越損益金	△1,108,779,066
(F)追加信託差損益金	△2,926,462,667
(G)解約差損益金	665,458,517
(H)計（D＋E＋F＋G）	△2,665,455,937
次期繰越損益金（H）	△2,665,455,937

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第２期　運用報告書

（決算日　2026年８月20日）

ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ

受益者のみなさまへ

ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡの第２期（2025年８月21日から2026年８月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運　用　方　針	主として欧州の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	欧州の株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日）	円	%	%	百万円
2024年10月１日	10,000	－	－	524
１期(2025年８月20日)	12,421	24.2	93.7	4,095
２期(2026年８月20日)	16,282	31.1	91.9	10,351

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
（注３）当マザーファンドは欧州の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

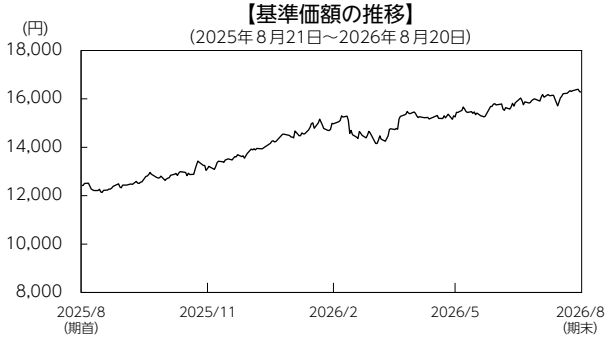
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2025年８月20日	12,421	－	93.7
８月末	12,210	△ 1.7	94.8
９月末	12,519	0.8	95.9
10月末	12,990	4.6	93.4
11月末	13,422	8.1	92.4
12月末	13,941	12.2	94.7
2026年１月末	14,553	17.2	94.9
２月末	15,247	22.8	93.7
３月末	14,361	15.6	93.4
４月末	15,231	22.6	93.1
５月末	15,439	24.3	91.4
６月末	15,666	26.1	92.8
７月末	16,145	30.0	94.0
（期末）			
2026年８月20日	16,282	31.1	91.9

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当マザーファンドは欧州の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年８月21日から2026年８月20日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首12,421円から始まったあと、期末には16,282円となりました。期を通じて騰落率は＋31.1％となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/8/20	2026/8/18	2025/9/4	2026/8/20
基準価額（円）	12,421	16,399	12,134	16,282

○投資環境

当期の欧州株式市場は上昇しました。期初は、米国での利下げ期待の高まりを背景に投資家心理が改善し、欧州株式市場は堅調に推移しました。2025年９月ごろにはフランスの政局不安が一時的に嫌気されたほか、世界景気を巡る不透明感も意識されましたが、米中間の関税摩擦懸念の後退期待などが支援材料となりました。その後は、米国政府機関閉鎖への懸念や大型ハイテク株への高値警戒感、米国の利下げペース鈍化観測などから上値の重い場面も見られました。一方で、景気下支えを目的とした金融緩和への期待が投資家心理を支え、2025年10月および12月の米国利下げも好感されました。

2026年に入ると、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧間の関係悪化懸念が一時的に市場の重しとなりましたが、米国側の姿勢軟化を受けて警戒感は後退しました。また、２月にはAI関連技術との競合懸念からソフトウェア関連銘柄が売られる局面がありましたが、企業業績の改善基調が評価され、相場全体への影響は限定的となりました。こうした環境下、英国のFTSE100指数やドイツのDAX指数など主要株価指数は史上最高値を更新しました。ブルームバーグ欧州先進国市場500トータルリターン指数（ネット、ユーロベース）は1,800台前半で始まり、期末には2,200近辺まで上昇しました。セクター別では情報技術やエネルギーが堅調だった一方、一般消費財・サービスや通信サービスは相対的に軟調でした。国別ではオランダ、スペイン、オーストリアなどのパフォーマンスが良好だった一方、ドイツ、フランス、デンマークなどは相対的に出遅れました。

○当ファンドのポートフォリオ

当期、当マザーファンドは上昇しました。半導体需要への期待から買われたASMLホールディングス、AI関連需要への期待からシーメンス・エナジー、エネルギー価格の高止まりからレプソルなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、収益性への警戒感強まったアドミラル・グループ、欧州自動車市場の需要減速などから収益見通しが懸念されたステランティス、コールセンター業界の成長見通しに対する懸念が意識されたテレパフォーマンス、などのマイナス寄与が大きくなりました。

当期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、不動産、情報技術などのウェイトを増やしました。一方、資本財・サービス、通信サービスなどのウェイトを減らしました。国別では、ドイツ、スペイン、フランスなどを減らし、イタリア、英国などを増やしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、欧州の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○今後の運用方針

トランプ政権の「関税」について、複数の通商法性を組み合わせて保護主義的な政策が続けられています。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。需要拡大への期待から大きく上昇していたAI関連株上昇に変調が見られ、市場の変動性が高まっており行方を注視しております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS※など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline（医薬品、イギリス）、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA（食品、スイス）、Novartis AG（医薬品、スイス）、Novo Nordisk A／S（医薬品、デンマーク）、L’Oreal S. A.（化粧品、フランス）、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）、を指します。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月21日～2026年８月20日）

項　　目	当　　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	56	0.392	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株　　式）	(56)	(0.392)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	64	0.444	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株　　式）	(64)	(0.444)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	6	0.038	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	126	0.874	
期中の平均基準価額は、14,310円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2025年８月21日～2026年８月20日）

株　式

			買　付		売　付	
			株　数	金　額	株　数	金　額
			百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
外		ドイツ	180	3,093	133	2,248
	ユ	イタリア	8,860	8,918	4,651	4,035
		フランス	3,230	14,268	2,796	10,303
					(－)	(6)
		オランダ	968	2,717	617	994
	ー	スペイン	12,143	5,507	11,610	4,774
		ベルギー	79	807	80	866
	ロ	オーストリア	87	1,144	76	757
					(－)	(15)
		ルクセンブルク	8	59	8	49
国		フィンランド	500	1,282	77	426
		アイルランド	622	876	626	906

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	イギリス	百株 22,355 (1,481)	千ポンド 11,835 (5,202)	百株 7,960 (1,726)	千ポンド 4,215 (5,202)
	スイス	 69 (38)	千スイスフラン 1,237 (1,120)	 21 (38)	千スイスフラン 317 (1,120)
	スウェーデン	 327	千スウェーデンクローナ 10,271	 239	千スウェーデンクローナ 7,586
	ノルウェー	 5,391	千ノルウェークローネ 33,954	 5,207	千ノルウェークローネ 36,258
	デンマーク	 248	千デンマーククローネ 11,311	 －	千デンマーククローネ －

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2025年８月21日～2026年８月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,082,767千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,213,189千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.74

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月21日～2026年８月20日）

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年８月20日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（ユーロ・・・ドイツ）		百株	百株	千ユーロ	千円	
DHL GROUP		－	14	77	14,378	運輸
SAP SE		16	42	793	146,774	ソフトウェア・サービス
E.ON SE		229	229	398	73,693	公益事業
BASF SE		34	21	109	20,224	素材
HEIDELBERG MATERIALS AG		14	8	132	24,462	素材
ALLIANZ SE-REG		8	4	213	39,540	保険
RHEINMETALL AG		1	1	203	37,725	資本財
VOLKSWAGEN AG		12	12	97	18,030	自動車・自動車部品
MERCEDES-BENZ GROUP AG		9	9	42	7,887	自動車・自動車部品
SIEMENS AG-REG		14	22	624	115,609	資本財
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		10	10	61	11,422	自動車・自動車部品
INFINEON TECHNOLOGIES AG		－	42	232	43,083	半導体・半導体製造装置
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF		4	4	11	2,138	自動車・自動車部品
SIEMENS ENERGY AG		49	51	796	147,325	資本財
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		51	27	126	23,311	資本財
小計	株数・金額	457	503	3,922	725,608	
	銘柄数〈比率〉	13	15	－	〈7.0%〉	
（ユーロ・・・イタリア）						
INTESA SANPAOLO		879	878	596	110,323	銀行
ENEL SPA		293	892	845	156,449	公益事業
ENI SPA		－	87	209	38,677	エネルギー
SNAM SPA		－	666	383	70,987	公益事業
BANCA GENERALI SPA		－	77	524	97,031	金融サービス
UNIPOL ASSICURAZIONI SPA		39	181	515	95,378	保険
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA		－	1,074	1,264	233,939	銀行
SAIPEM SPA		－	586	265	49,167	エネルギー
BANCO BPM SPA		－	728	1,213	224,393	銀行
UNICREDIT SPA		73	88	728	134,852	銀行
POSTE ITALIANE SPA		－	333	904	167,284	保険
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL		102	－	－	－	電気通信サービス
小計	株数・金額	1,388	5,597	7,451	1,378,485	
	銘柄数〈比率〉	5	11	－	〈13.3%〉	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VEOLIA ENVIRONNEMENT		―	19	64	11,981	公益事業
L'OREAL		3	5	206	38,285	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		3	5	252	46,648	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE		9	14	412	76,305	資本財
ORANGE		323	153	247	45,813	電気通信サービス
SANOFI		22	29	229	42,450	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELEPERFORMANCE		―	50	360	66,643	商業・専門サービス
SODEXO SA		―	107	601	111,193	消費者サービス
AXA SA		75	173	763	141,271	保険
CREDIT AGRICOLE SA		136	58	112	20,743	銀行
BNP PARIBAS		58	50	540	100,069	銀行
KLEPIERRE		―	95	366	67,724	エクイティ不動産投資信託(REIT)
GECINA SA		―	79	570	105,551	エクイティ不動産投資信託(REIT)
ENGIE		293	96	243	45,041	公益事業
TOTALENERGIES SE		33	71	551	102,043	エネルギー
SCOR SE		64	42	143	26,474	保険
VINCI SA		11	20	241	44,593	資本財
EDENRED		―	233	678	125,498	金融サービス
FDJ UNITED		―	168	373	69,097	消費者サービス
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA		24	21	430	79,709	エネルギー
MICHELIN (CGDE)		43	43	147	27,312	自動車・自動車部品
EXOSENS SAS		30	―	―	―	資本財
AMUNDI SA		20	49	469	86,913	金融サービス
小計	株数・金額	1,154	1,588	8,007	1,481,368	
	銘柄数<比率>	16	22	―	<14.3%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
AIRBUS SE		10	10	226	41,951	資本財
STMICROELECTRONICS NV		―	19	86	15,986	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV		6	13	2,078	384,590	半導体・半導体製造装置
FERRARI NV		1	1	53	9,924	自動車・自動車部品
ASR NEDERLAND NV		―	17	124	22,940	保険
PROSUS NV		―	18	71	13,284	一般消費財・サービス流通・小売り
STELLANTIS NV		―	112	52	9,620	自動車・自動車部品
SIGNIFY NV		90	214	328	60,759	資本財
ING GROEP NV		231	282	844	156,254	銀行
小計	株数・金額	341	692	3,866	715,311	
	銘柄数<比率>	5	9	―	<6.9%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA		141	170	420	77,730	銀行
SACYR SA		186	373	167	30,903	資本財
REPSOL SA		183	239	655	121,257	エネルギー
BANCO SANTANDER SA		374	397	489	90,480	銀行
TELEFONICA SA		601	849	314	58,125	電気通信サービス
BANCO DE SABADELL SA		2,005	1,880	678	125,470	銀行
CAIXABANK SA		282	409	520	96,223	銀行
IBERDROLA SA		171	171	344	63,756	公益事業
AENA SME SA		85	73	193	35,874	運輸
小計	株数・金額	4,032	4,565	3,783	699,822	
	銘柄数<比率>	9	9	−	<6.8%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
KBC GROUP NV		38	36	468	86,747	銀行
小計	株数・金額	38	36	468	86,747	
	銘柄数<比率>	1	1	−	<0.8%>	
(ユーロ・・・オーストリア)						
OMV AG		64	40	278	51,586	エネルギー
ERSTE GROUP BANK AG		65	84	1,007	186,412	銀行
BAWAG GROUP AG		47	63	1,113	205,969	銀行
小計	株数・金額	177	188	2,399	443,969	
	銘柄数<比率>	3	3	−	<4.3%>	
(ユーロ・・・フィンランド)						
NOKIA OYJ		−	120	107	19,811	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KONE OYJ-B		−	36	183	33,875	資本財
NORDEA BANK ABP		254	520	890	164,752	銀行
小計	株数・金額	254	677	1,180	218,439	
	銘柄数<比率>	1	3	−	<2.1%>	
(ユーロ・・・アイルランド)						
BANK OF IRELAND GROUP PLC		353	349	649	120,080	銀行
小計	株数・金額	353	349	649	120,080	
	銘柄数<比率>	1	1	−	<1.2%>	
ユーロ計	株数・金額	8,197	14,199	31,730	5,869,833	
	銘柄数<比率>	54	74	−	<56.7%>	
(イギリス)				千ポンド		
BRITISH LAND CO PLC		−	1,009	427	92,049	エクイティ不動産投資信託(REIT)
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		107	106	436	94,010	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		132	240	606	130,830	食品・飲料・タバコ
HSBC HOLDINGS PLC		481	372	557	120,239	銀行

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC		－	1,608	479	103,317	保険
UNITE GROUP PLC/THE		－	356	182	39,430	エクイティ不動産投資信託(REIT)
RIO TINTO PLC		78	59	438	94,450	素材
BP PLC		－	310	167	36,042	エネルギー
ASTRAZENECA PLC		24	45	545	117,687	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BT GROUP PLC		1,833	7,816	1,589	342,528	電気通信サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		－	5	42	9,216	金融サービス
SEGRO PLC		－	398	382	82,433	エクイティ不動産投資信託(REIT)
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		404	404	615	132,610	資本財
NATIONAL GRID PLC		117	326	384	82,852	公益事業
TRITAX BIG BOX REIT PLC		－	634	100	21,571	エクイティ不動産投資信託(REIT)
VODAFONE GROUP PLC		2,527	4,460	532	114,795	電気通信サービス
NATWEST GROUP PLC		－	726	495	106,780	銀行
GSK PLC		98	126	242	52,272	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHELL PLC		－	105	359	77,415	エネルギー
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		－	75	376	81,132	家庭用品・パーソナル用品
ANGLO AMERICAN PLC		－	156	628	135,371	素材
JOHNSON MATTHEY PLC		－	713	1,666	359,296	素材
XXXJOHNSON MATTHEY PLC		101	－	－	－	素材
小計	株数・金額	5,907	20,057	11,256	2,426,334	
	銘柄数<比率>	11	22	－	<23.4%>	
(スイス)				千スイスフラン		
BARRY CALLEBAUT AG-REG		－	1	213	42,371	食品・飲料・タバコ
NOVARTIS AG-REG		34	54	696	138,102	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		11	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		37	52	418	83,016	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG		10	12	236	46,818	耐久消費財・アパレル
ROCHE HOLDING AG		－	19	716	142,009	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	93	141	2,280	452,318	
	銘柄数<比率>	4	5	－	<4.4%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SWEDBANK AB - A SHARES		144	144	5,382	90,316	銀行
VOLVO AB-B SHS		75	163	5,528	92,763	資本財
小計	株数・金額	219	308	10,910	183,079	
	銘柄数<比率>	2	2	－	<1.8%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
TELENOR ASA		343	281	3,803	64,625	電気通信サービス
EQUINOR ASA		89	78	3,112	52,882	エネルギー
AKER BP ASA		97	56	1,993	33,875	エネルギー
VEIDEKKE ASA		70	70	1,422	24,174	資本財
DNB BANK ASA		114	114	3,521	59,822	銀行
VAR ENERGI ASA		－	298	1,496	25,425	エネルギー
小計	株数・金額	714	899	15,350	260,806	
	銘柄数<比率>	5	6	－	<2.5%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
CARLSBERG AS-B		－	53	4,770	118,071	食品・飲料・タバコ
DANSKE BANK A/S		－	130	4,758	117,760	銀行
NOVO NORDISK A/S-B		50	115	3,462	85,697	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	50	299	12,991	321,529	
	銘柄数<比率>	1	3	－	<3.1%>	
合計	株数・金額	15,183	35,905	－	9,513,902	
	銘柄数<比率>	77	112	－	<91.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。
(注4) －印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年８月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,513,902	91.5
コール・ローン等、その他	886,393	8.5
投資信託財産総額	10,400,295	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産(9,802,508千円)の投資信託財産総額(10,400,295千円)に対する比率は94.3%です。
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、８月20日における円換算レートは、１ドル＝158.48円、１ユーロ＝184.99円、１ポンド＝215.55円、１スイスフラン＝198.32円、１スウェーデンクローナ＝16.78円、１ノルウェークローネ＝16.99円、１デンマーククローネ＝24.75円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	10,400,295,556円
コール・ローン等	735,635,538
株式(評価額)	9,513,902,676
未収入金	32,874,263
未収配当金	117,869,159
未収利息	13,920
(B)負債	49,200,000
未払解約金	49,200,000
(C)純資産総額(A－B)	10,351,095,556
元本	6,357,266,355
次期繰越損益金	3,993,829,201
(D)受益権総口数	6,357,266,355口
１万口当たり基準価額(C／D)	16,282円

＜注記事項（運用報告書作成時には監査未了）＞

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,297,489,270円
期中追加設定元本額	4,455,311,074円
期中一部解約元本額	1,395,533,989円
期末における元本の内訳	
ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年４回決算型）	5,572,327,909円
ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年１回決算型）	784,938,446円

○損益の状況 (2025年８月21日～2026年８月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	589,405,489円
受取配当金	584,980,850
受取利息	4,321,146
その他収益金	103,493
(B)有価証券売買損益	1,166,091,405
売買益	1,857,166,832
売買損	△ 691,075,427
(C)その他費用	△ 2,511,187
(D)当期損益金(A＋B＋C)	1,752,985,707
(E)前期繰越損益金	798,370,579
(F)追加信託差損益金	2,045,338,926
(G)解約差損益金	△ 602,866,011
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	3,993,829,201
次期繰越損益金(H)	3,993,829,201

(注１) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

第２期　運用報告書

（決算日　2026年８月20日）

ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド

受益者のみなさまへ

ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンドの第２期（2025年８月21日から2026年８月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運用方針	主として米国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日）	円	%	%	百万円
2024年10月１日	10,000	－	－	1,572
１期(2025年８月20日)	10,858	8.6	92.9	10,285
２期(2026年８月20日)	14,041	29.3	94.2	18,493

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
（注３）当マザーファンドは米国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

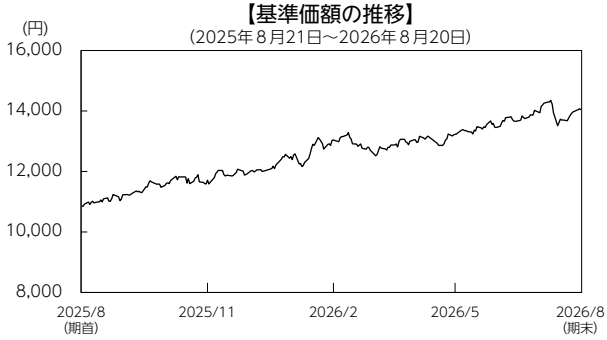
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2025年８月20日	10,858	－	92.9
８月末	10,965	1.0	95.4
９月末	11,329	4.3	96.2
10月末	11,819	8.9	95.6
11月末	12,035	10.8	94.0
12月末	11,998	10.5	93.8
2026年１月末	12,302	13.3	94.6
２月末	13,153	21.1	94.7
３月末	12,707	17.0	93.9
４月末	13,170	21.3	94.1
５月末	13,324	22.7	92.4
６月末	13,811	27.2	94.6
７月末	13,940	28.4	94.8
（期末）			
2026年８月20日	14,041	29.3	94.2

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当マザーファンドは米国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年８月21日から2026年８月20日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首10,858円から始まったあと、期末には14,041円となりました。期を通じて騰落率は＋29.3％となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/８/20	2026/７/29	2025/８/21	2026/８/20
基準価額（円）	10,858	14,352	10,850	14,041

○投資環境

当期の米国株式市場は、米国経済の底堅さやAI（人工知能）関連投資の拡大を背景に総じて上昇しました。一方で、期中の値動きは一様ではなく、金融政策や通商政策を巡る不透明感から市場が大きく変動する局面もみられました。

特に2026年３月には、米国の関税政策を巡る不透明感に加え、中東情勢の緊迫化や米国とイランの対立激化を背景とした原油価格の急騰により、インフレ再燃や景気減速への懸念が高まり、市場は一時的に大きく調整しました。景気減速への警戒や企業業績見通しの下方修正懸念も重なったことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、ハイテク株を中心に株価が下落する場面がみられました。しかし、その後は企業業績が概ね堅調に推移したことに加え、インフレ率の鈍化やAI関連需要の継続的な拡大が確認されたことで投資家心理が改善し、市場は回復基調を辿りました。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、景気およびインフレ動向を慎重に見極めながら金融政策を運営しました。市場では金融緩和期待が高まる局面があった一方で、堅調な雇用環境や底堅い経済活動を背景に政策金利の高止まり観測も根強く、金利見通しを巡って市場参加者の見方が交錯しました。

セクター別では、AI投資拡大やデータセンター需要の増加を背景に情報技術セクターが市場を牽引しました。また、これまで出遅れていたヘルスケアセクターにも見直し買いが入り、相場上昇に寄与しました。さらに、原油価格や天然ガス価格の上昇を受けてエネルギーセクターも堅調に推移しました。一方で、不動産や公益事業など金利感応度の高いセクターは、高水準の金利環境の影響を受け、相対的に上値の重い展開となりました。

この結果、S&P500種指数は期初から期末にかけて約20%前後上昇し、史上最高値圏で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

当期、当マザーファンドは上昇しました。主力製品の販売堅調からメルク、金価格上昇からニューモント、防衛・宇宙関連事業好調からムーグ、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、競争激化からラム・ウェストン、成長投資や競争激化による悪影響への懸念からAT&T、収益性への懸念からエナジャイザー・ホールディングス、などがマイナスに寄与しました。

当期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、生活必需品、金融、情報技術、資本財・サービスなどのウェイトを減らし、ヘルスケア、エネルギーなどのウェイトを増やしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークを設けておりません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○今後の運用方針

トランプ政権の「関税」について、複数の通商法性を組み合わせて保護主義的な政策が続けられています。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。需要拡大への期待から大きく上昇していたAI関連株上昇に変調が見られ、市場の変動性が高まっており行方を注視しております。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月21日～2026年８月20日）

項　　目	当　　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	11	0.091	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株　　式）	(　11)	(0.091)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株　　式）	(　0)	(0.000)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用	2	0.012	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(　2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ　の　他）	(　0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	13	0.103	
期中の平均基準価額は、12,546円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2025年８月21日～2026年８月20日）

株　式

		買　　付		売　　付	
		株　数	金　額	株　数	金　額
		百株	千ドル	百株	千ドル
外国	アメリカ	19,876	118,708	14,476	86,815
		(526)	(3,672)	(659)	(4,802)

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2025年８月21日～2026年８月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	32,008,809千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,204,541千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.42

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月21日～2026年８月20日）

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年８月20日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	28	56	640	101,555	ヘルスケア機器・サービス
TD SYNNEX CORP	56	99	2,492	395,030	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTL BUSINESS MACHINES CORP	15	－	－	－	ソフトウェア・サービス
AMGEN INC	19	73	3,260	516,675	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERICAN ELECTRIC POWER	37	147	1,863	295,306	公益事業
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	－	754	3,537	560,665	エクイティ不動産投資信託(REIT)
COMCAST CORP-CLASS A	81	261	693	109,984	メディア・娯楽
VERIZON COMMUNICATIONS INC	383	438	2,161	342,628	電気通信サービス
WR BERKLEY CORP	58	－	－	－	保険
BEST BUY CO INC	58	133	1,186	188,035	一般消費財・サービス流通・小売り
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	－	124	838	132,863	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ONEOK INC	－	67	643	101,944	エネルギー
JPMORGAN CHASE & CO	79	92	3,315	525,420	銀行
CISCO SYSTEMS INC	49	110	1,216	192,719	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO/THE	57	83	749	118,844	食品・飲料・タバコ
CSG SYSTEMS INTL INC	159	－	－	－	商業・専門サービス
CURTISS-WRIGHT CORPORATION	28	7	471	74,697	資本財
MORGAN STANLEY	－	56	1,199	190,126	金融サービス
DARDEN RESTAURANTS INC	17	17	377	59,780	消費者サービス
BANK OF AMERICA CORP	74	294	1,857	294,328	銀行
CITIGROUP INC	－	122	1,621	256,936	銀行
ELECTRONIC ARTS INC	39	－	－	－	メディア・娯楽
XXXEXXON MOBIL CORP	59	－	－	－	エネルギー
FMC CORP	－	255	275	43,685	素材
NEXTERA ENERGY INC	164	304	2,611	413,896	公益事業
FRANKLIN RESOURCES INC	819	442	1,501	238,023	金融サービス
FREEPORT-MCMORAN INC	－	122	846	134,129	素材
NVIDIA CORP	113	－	－	－	半導体・半導体製造装置
GOLDMAN SACHS GROUP INC	35	26	2,703	428,416	金融サービス
HASBRO INC	77	79	741	117,587	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	9	9	309	49,108	一般消費財・サービス流通・小売り
INTERDIGITAL INC	25	－	－	－	ソフトウェア・サービス
JABIL INC	15	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JOHNSON & JOHNSON	71	142	3,882	615,286	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	－	292	3,006	476,485	運輸
MCDONALD'S CORP	19	18	481	76,293	消費者サービス
CVS HEALTH CORP	150	244	2,285	362,136	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP	7	－	－	－	ソフトウェア・サービス
MOOG INC-CLASS A	36	43	1,767	280,040	資本財
FORD MOTOR CO	－	791	1,146	181,768	自動車・自動車部品
NEWMONT CORP	238	110	1,382	219,040	素材
WELLS FARGO & CO	42	155	1,332	211,106	銀行
NUCOR CORP	－	58	1,455	230,608	素材
CHENIERE ENERGY INC	14	－	－	－	エネルギー
ORACLE CORP	－	32	460	72,931	ソフトウェア・サービス
PEPSICO INC	35	55	784	124,278	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	411	1,241	3,504	555,406	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	459	501	3,308	524,268	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE	23	－	－	－	家庭用品・パーソナル用品
ROSS STORES INC	－	17	398	63,229	一般消費財・サービス流通・小売り
RYDER SYSTEM INC	46	44	1,102	174,704	運輸
MERCK & CO. INC.	87	257	3,911	619,900	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SIMON PROPERTY GROUP INC	－	130	2,901	459,804	エクイティ不動産投資信託(REIT)
AT&T INC	707	716	1,798	285,040	電気通信サービス
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	87	121	1,110	175,940	公益事業
CHEVRON CORP	49	151	3,111	493,110	エネルギー
TEXAS INSTRUMENTS INC	18	38	1,016	161,064	半導体・半導体製造装置
TRACTOR SUPPLY COMPANY	112	59	209	33,137	一般消費財・サービス流通・小売り
UNION PACIFIC CORP	－	26	784	124,356	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	－	32	1,243	197,078	ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC	127	150	1,714	271,713	生活必需品流通・小売り
NEXSTAR MEDIA GROUP INC	－	43	805	127,685	メディア・娯楽
VAIL RESORTS INC	19	－	－	－	消費者サービス
WILLIAMS COS INC	127	167	1,223	193,838	エネルギー
CRH PLC	61	61	577	91,587	素材
ARES CAPITAL CORP	989	－	－	－	金融サービス
DIGITAL REALTY TRUST INC	－	16	307	48,773	エクイティ不動産投資信託(REIT)
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES	45	－	－	－	資本財
PRIMORIS SERVICES CORP	142	－	－	－	資本財
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	60	－	－	－	金融サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	21	43	816	129,430	食品・飲料・タバコ

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円	
MOSAIC CO/THE		96	－	－	－	素材
KINDER MORGAN INC		512	495	1,587	251,659	エネルギー
PROLOGIS INC		－	56	791	125,402	エクイティ不動産投資信託(REIT)
HCA HEALTHCARE INC		17	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
WALKER & DUNLOP INC		81	－	－	－	金融サービス
AMERICAN TOWER CORP		－	16	279	44,245	エクイティ不動産投資信託(REIT)
DUKE ENERGY CORP		98	46	568	90,105	公益事業
ABBVIE INC		18	54	1,436	227,614	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF N.T. BUTTERFIELD&SON		75	－	－	－	銀行
LAMB WESTON HOLDINGS INC		125	－	－	－	食品・飲料・タバコ
REV GROUP INC		130	－	－	－	資本財
NVENT ELECTRIC PLC		131	－	－	－	資本財
BROADCOM INC		96	－	－	－	半導体・半導体製造装置
ARCOSA INC		70	－	－	－	資本財
ANTERO MIDSTREAM CORP		499	474	1,062	168,417	エネルギー
VERTIV HOLDINGS CO-A		34	－	－	－	資本財
KINETIK HOLDINGS INC		－	643	3,517	557,509	エネルギー
HF SINCLAIR CORP		62	377	3,567	565,325	エネルギー
ACADEMY SPORTS & OUTDOORS IN		126	－	－	－	一般消費財・サービス流通・小売り
BROADSTONE NET LEASE INC		－	456	964	152,844	エクイティ不動産投資信託(REIT)
ROBINHOOD MARKETS INC - A		56	－	－	－	金融サービス
PERMIAN RESOURCES CORP		－	723	1,664	263,765	エネルギー
MILLROSE PROPERTIES		105	－	－	－	エクイティ不動産投資信託(REIT)
SMITHFIELD FOODS INC		267	544	1,226	194,410	食品・飲料・タバコ
CROWN CASTLE INC		－	33	246	39,040	エクイティ不動産投資信託(REIT)
IRON MOUNTAIN INC		－	24	292	46,433	エクイティ不動産投資信託(REIT)
EXXONMOBIL HOLDINGS CORP		－	139	2,290	362,967	エネルギー
VERSANT MEDIA GROUP INC		－	3	12	2,015	メディア・娯楽
EVERSOURCE ENERGY		－	138	993	157,443	公益事業
JOHNSON CONTROLS INTERNATION		33	141	2,043	323,878	資本財
ALBERTSONS COS INC - CLASS A		142	－	－	－	生活必需品流通・小売り
ARCHROCK INC		146	504	1,627	257,912	エネルギー
ENERGIZER HOLDINGS INC		243	390	847	134,245	家庭用品・パーソナル用品
合計	株数・金額	9,917	15,184	109,967	17,427,683	
	銘柄数<比率>	77	74	－	<94.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年８月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	17,427,683	94.0
コール・ローン等、その他	1,115,300	6.0
投資信託財産総額	18,542,983	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建て純資産（17,920,673千円）の投資信託財産総額（18,542,983千円）に対する比率は96.6%です。
（注３）外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、８月20日における円換算レートは１ドル＝158.48円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年８月20日現在）

項目	当期末
(A)資産	18,542,983,465円
コール・ローン等	1,077,849,284
株式（評価額）	17,427,683,639
未収配当金	37,436,051
未収利息	14,491
(B)負債	49,200,000
未払解約金	49,200,000
(C)純資産総額(A－B)	18,493,783,465
元本	13,170,878,027
次期繰越損益金	5,322,905,438
(D)受益権総口数	13,170,878,027口
１万口当たり基準価額(C／D)	14,041円

＜注記事項（運用報告書作成時には監査未了）＞

（貸借対照表関係）

期首元本額	9,472,930,890円
期中追加設定元本額	5,445,216,310円
期中一部解約元本額	1,747,269,173円
期末における元本の内訳	
ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年４回決算型）	11,592,242,281円
ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年１回決算型）	1,578,635,746円

○損益の状況　（2025年８月21日～2026年８月20日）

項目	当期
(A)配当等収益	423,691,316円
受取配当金	409,551,132
受取利息	14,140,184
(B)有価証券売買損益	3,080,129,245
売買益	4,018,735,674
売買損	△ 938,606,429
(C)その他費用	△ 1,715,261
(D)当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	3,502,105,300
(E)前期繰越損益金	812,937,275
(F)追加信託差損益金	1,432,323,690
(G)解約差損益金	△ 424,460,827
(H)　計　（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	5,322,905,438
次期繰越損益金（Ｈ）	5,322,905,438

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。